

第7章 介護サービス事業者調査

第7章 目次

頁

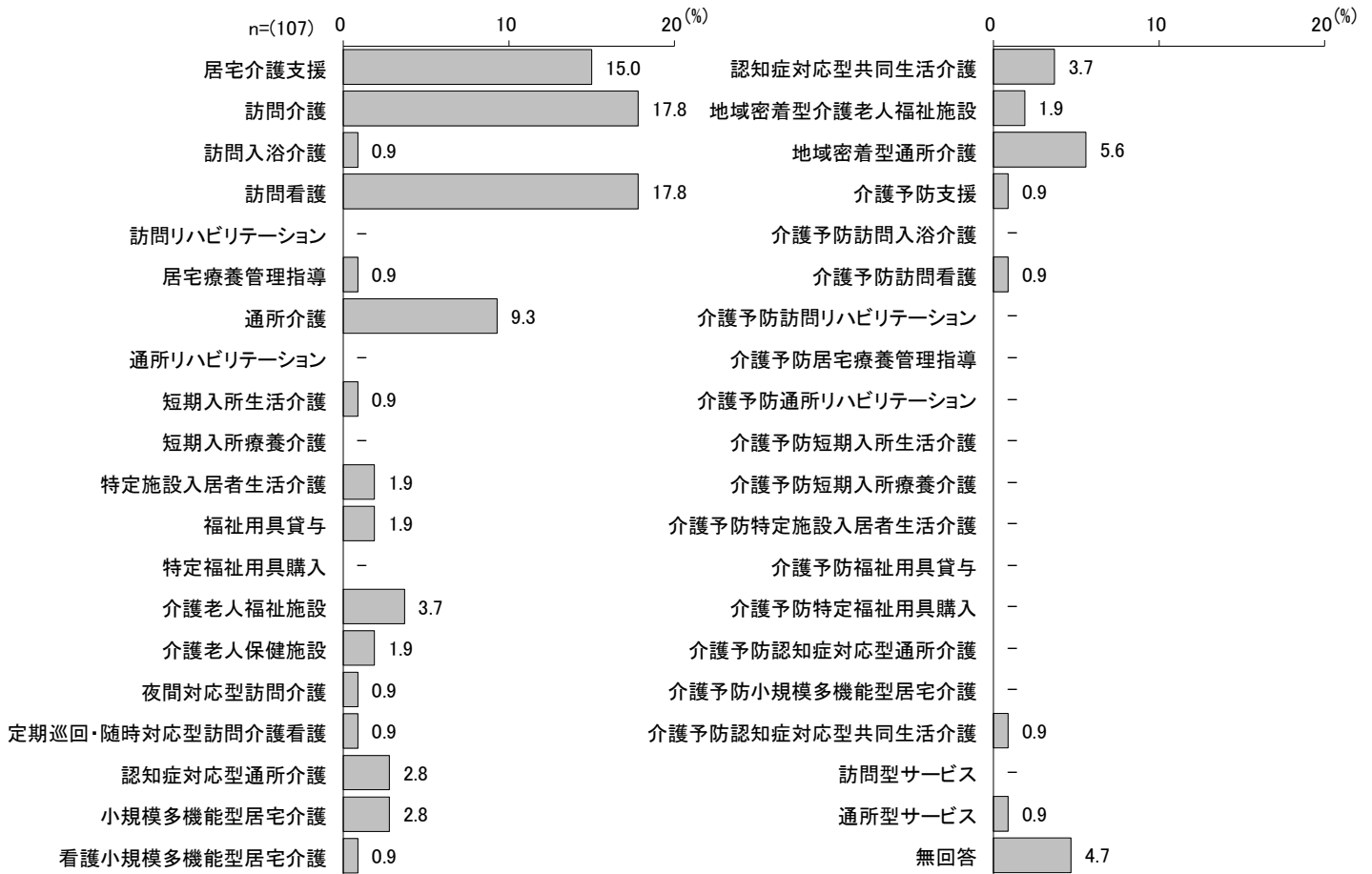
第7章 介護サービス事業者調査	407
1. 事業概要	411
問1 主とするサービス	411
問1-1 要介護度別利用者数（令和4年10月1日現在）	411
問2 事業収入指数	412
問3 介護事業収入に占める人件費の割合	414
問4 法人の種類	414
問5 全従業員数・職種別従業員数	416
2. 人材確保（人材確保の取組）	420
問6 1年間の採用者数と離職者数	420
問7 従業員の過不足状況	421
問7-1 不足と感じる理由	430
問7-1-1 採用が困難な原因	432
問7-1-2 採用が困難な要因（記述）	433
問7-1-3 夜勤及び日勤における採用が困難な職種	434
問8 介護人材確保のための取組状況	436
問9 今後取り組みたい人材確保策	438
問9-1 介護助手の人材確保ができる見込み	439
問9-2 介護助手の人材確保に必要な支援	440
問9-3 介護助手に期待する役割（記述）	440
3. 人材確保（外国人人材）	441
問10 来日10年以内の外国人雇用状況	441
問10-1 雇用している外国人の国籍と人数	442
問10-2 『経済連携協定（EPA）』等又は『在留資格「介護」「技能実習」 「特定技能1号又は2号」』により受け入れている職員の有無	442
問10-2-1 受け入れた効果	443
問11 今後の外国人人材の受け入れ予定	443
問11-1 受け入れる際の課題	445
4. 人材確保（職場環境）	446
問12 介護福祉機器の導入状況や効果	446
問13 ワーク・ライフ・バランス推進への取組	451
問14 育児休業・介護休業の取得申請があった場合の対応状況	452
問15 人材育成の取組状況	453
問16 人材の育成・定着のために有効だと思うポイント	455
問17 高齢者の権利擁護や虐待防止の取組状況	457
問18 従業員からの相談内容	461
問18-1 セクハラ及びパワハラ予防の取組状況	463

問18-2	カスタマーハラスメントに対する対応状況	464
5.	危機管理体制	466
問19	災害発生時に向けた準備・対策状況	466
問20	避難訓練の実施状況	468
問21	不審者等に対する対策状況	470
問22	感染症要望対策の取組状況	472
問23	新型コロナウイルスワクチン接種情報の取得手段	474
6.	サービス向上	475
問24	サービス品質向上のための取組状況	475
7.	医療との連携	477
問25	医療機関との連携内容	477
問26	医療との連携を進めるために必要だと思うこと（記述）	479
8.	ダブルケア	480
問27	ダブルケアの有無	480
問27-1	ダブルケアの把握件数	481
問28	ヤングケアラーの有無	482
問28-1	ヤングケアラーの把握件数	483
問29	若年者による介護により生じている問題	483
9.	相談対応	484
問30	相談窓口や支援機関が分からなかったケースの有無	484
問30-1	ケースの内容（記述）	484
10.	事業展開等	485
問31	文京区内に不足していると思うサービス	485
問32	今後参入を考えているサービス	489
問33	区に期待する支援（記述）	492

1. 事業概要

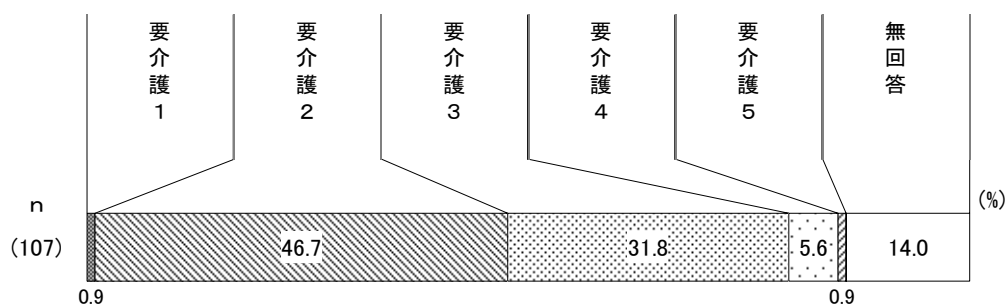
問1 主とするサービス

主とする介護サービスでは、「訪問介護」と「訪問看護」が17.8%で最も高く、以下、「居宅介護支援」が15.0%、「通所介護」が9.3%となっています。



問1-1 要介護度別利用者数（令和4年10月1日現在）

要介護度平均（5区分）では、「要介護2」が46.7%で最も高く、以下、「要介護3」が31.8%、「要介護4」が5.6%、「要介護1」と「要介護5」が0.9%となっています。



第7章 介護サービス事業者調査

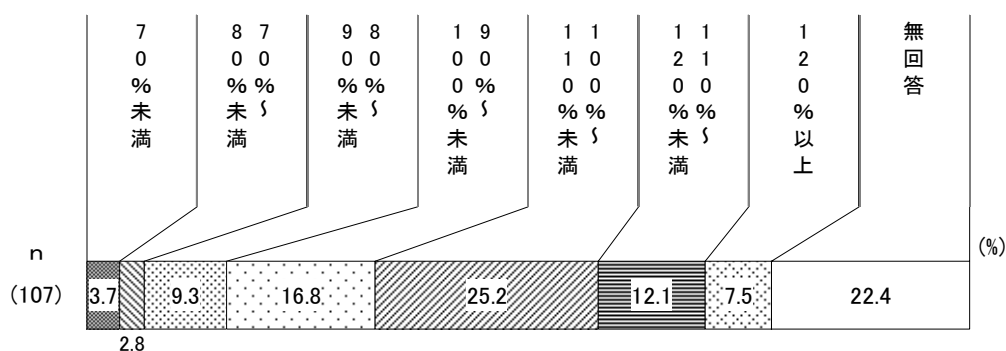
主とするサービス別でみると、居宅介護支援や訪問介護は、「要介護2」がそれぞれ81.3%と47.4%、訪問看護は、「要介護3」が63.2%で最も高くなっています。

【要介護度別利用者数／主とするサービス別】

		n	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
全 体		107	0.9	46.7	31.8	5.6	0.9	14.0
主とするサービス別	居宅介護支援	16	-	81.3	6.3	-	-	12.5
	訪問介護	19	-	47.4	31.6	-	5.3	15.8
	訪問入浴介護	1	-	-	-	100.0	-	-
	訪問看護	19	-	31.6	63.2	-	-	5.3
	居宅療養管理指導	1	-	-	100.0	-	-	-
	通所介護	10	-	90.0	-	-	-	10.0
	短期入所生活介護	1	-	-	100.0	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	50.0	50.0	-	-
	福祉用具貸与	2	-	50.0	-	-	-	50.0
	介護老人福祉施設	4	-	-	-	25.0	-	75.0
	介護老人保健施設	2	-	-	100.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	100.0	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	100.0	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	-	-	66.7	-	-	33.3
	小規模多機能型居宅介護	3	-	-	66.7	-	-	33.3
	看護小規模多機能型居宅介護	1	-	-	100.0	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	-	75.0	25.0	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	-	-	100.0	-	-
	地域密着型通所介護	6	16.7	66.7	-	-	-	16.7
	介護予防支援	1	-	100.0	-	-	-	-
介護予防訪問看護	1	-	-	100.0	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	100.0	-	-	-	-	
通所型サービス	1	-	100.0	-	-	-	-	

問2 事業収入指数

令和2年度の事業収入では、「100%～110%未満」が25.2%で最も高く、以下、「90%～100%未満」が16.8%、「110%～120%未満」が12.1%、「80%～90%未満」が9.3%となっています。



主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護、訪問看護は、「100%～110%未満」がそれぞれ25.0%、35.0%、31.6%で最も高くなっています。

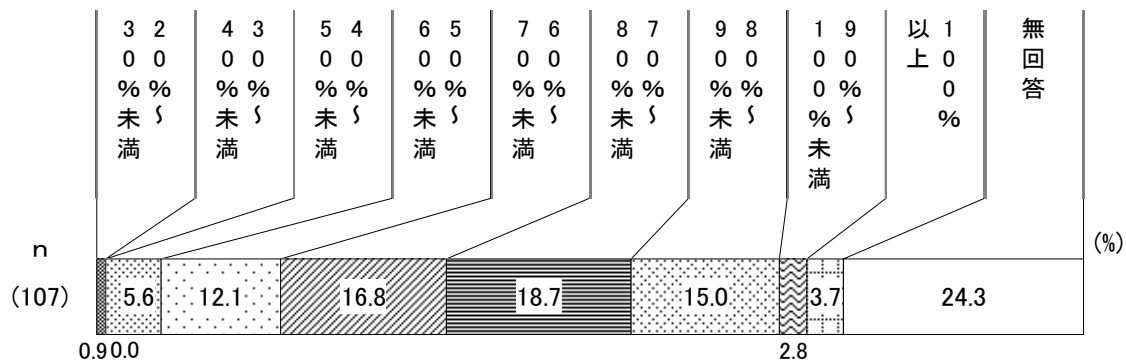
法人の種類別でみると、民間企業は、「100%～110%未満」で27.9%、社会福祉法人は、「110%～120%未満」が40.0%で最も高くなっています。

【事業収入指数／主とするサービス別、法人の種類別】

			(%)							
		n	70%未 満	70%～ 80%未 満	80%～ 90%未 満	90%～ 100% 未満	100% ～110 %未満	110% ～120 %未満	120% 以上	無回答
全 体		107	3.7	2.8	9.3	16.8	25.2	12.1	7.5	22.4
主 と す る サ ー ビ ス 別	居宅介護支援	16	12.5	6.3	6.3	18.8	25.0	12.5	6.3	12.5
	訪問（入浴）介護	20	10.0	5.0	5.0	20.0	35.0	5.0	5.0	15.0
	訪問看護	19	-	-	21.1	10.5	31.6	5.3	15.8	15.8
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	通所介護	10	-	-	-	20.0	20.0	40.0	-	20.0
	短期入所生活介護	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	特定施設入居者生活 介護	2	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	福祉用具貸与	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	介護老人福祉施設	4	-	-	-	25.0	-	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	認知症対応型通所介護	3	-	-	-	-	66.7	-	-	33.3
	（看護）小規模多機 能型居宅介護	4	-	-	25.0	-	50.0	-	25.0	-
	認知症対応型共同生 活介護	4	-	-	-	25.0	-	25.0	-	50.0
	地域密着型介護老人 福祉施設	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	地域密着型通所介護	6	-	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3
	介護予防支援	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	介護予防訪問看護	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
介護予防認知症対応 型共同生活介護	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
通所型サービス	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
法 人 の 種 類 別	民間企業	61	3.3	4.9	9.8	19.7	27.9	8.2	4.9	21.3
	社会福祉法人	15	6.7	-	-	20.0	20.0	40.0	6.7	6.7
	医療法人	8	12.5	-	12.5	-	25.0	-	25.0	25.0
	NPO法人	3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-
	一般社団法人・一般 財団法人	6	-	-	-	33.3	33.3	16.7	16.7	-
	協同組合（農協・生 協）	5	-	-	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-

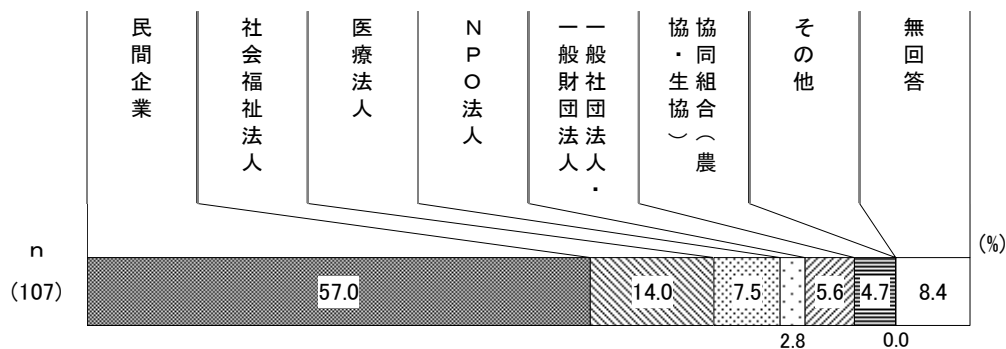
問3 介護事業収入に占める人件費の割合

介護事業収入に占める人件費の割合では、「70%～80%未満」が18.7%で最も高く、以下、「60%～70%未満」が16.8%、「80%～90%未満」が15.0%、「50%～60%未満」が12.1%となっています。



問4 法人の種類

法人の種類では、「民間企業」が57.0%で最も高く、以下、「社会福祉法人」が14.0%、「医療法人」が7.5%、「一般社団法人・一般財団法人」が5.6%となっています。



主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問介護、訪問看護いずれも、「民間企業」がそれぞれ56.3%、89.5%、68.4%で最も高くなっています。

【法人の種類／主とするサービス別】

		(%)								
	n	民間企業	社会福祉法人	医療法人	NPO法人	一般社団法人・一般財団法人	協同組合（農協・生協）	その他	無回答	
全体	107	57.0	14.0	7.5	2.8	5.6	4.7	-	8.4	
主とするサービス別	居宅介護支援	16	56.3	18.8	6.3	-	12.5	6.3	-	-
	訪問介護	19	89.5	-	5.3	5.3	-	-	-	-
	訪問入浴介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	19	68.4	-	10.5	-	10.5	5.3	-	5.3
	居宅療養管理指導	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	通所介護	10	40.0	50.0	-	-	10.0	-	-	-
	短期入所生活介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	福祉用具貸与	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
	介護老人福祉施設	4	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	介護老人保健施設	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	-	66.7	-	-	-	-	-	33.3
	小規模多機能型居宅介護	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-
	看護小規模多機能型居宅介護	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	6	66.7	-	-	16.7	-	-	-	16.7
	介護予防支援	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
通所型サービス	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	

問5 全従業員数・職種別従業員数

①全従業員数（1）正規職員合計（9区分）

全従業員数（1）正規職員合計（9区分）では、「1～4人」が41.1%で最も高く、以下、「5～9人」が26.2%、「10～14人」が8.4%、「15～19人」が4.7%となっています。

主とするサービス別で見ると、居宅介護支援は、「1～4人」が93.8%、訪問介護は、「5～9人」が36.8%、訪問看護は、「1～4人」と「5～9人」が42.1%で最も高くなっています。

【全従業員数（1）正規職員合計（9区分）／主とするサービス別】

		n	0人	1～4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答	(%)
全体		107	0.9	41.1	26.2	8.4	4.7	2.8	3.7	1.9	0.9		9.3
主とするサービス別	居宅介護支援	16	-	93.8	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問介護	19	-	31.6	36.8	10.5	5.3	5.3	-	5.3	-	-	5.3
	訪問入浴介護	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	19	-	42.1	42.1	5.3	-	-	-	-	-	-	10.5
	居宅療養管理指導	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	10	-	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-
	短期入所生活介護	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	福祉用具貸与	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	4	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	小規模多機能型居宅介護	3	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	看護小規模多機能型居宅介護	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	地域密着型通所介護	6	-	50.0	-	16.7	16.7	-	-	-	-	-	16.7
	介護予防支援	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

②全従業員数（2）非正規職員合計（9区分）

全従業員数（2）非正規職員合計（9区分）では、「1～4人」が25.2%で最も高く、以下、「5～9人」が17.8%、「0人」が15.9%、「10～14人」が14.0%となっています。

主とするサービス別でみると、居宅介護支援は、「0人」が68.8%、訪問（入浴）介護は、「10～14人」が40.0%、訪問看護は、「5～9人」が42.1%で最も高くなっています。

【全従業員数（2）非正規職員合計（9区分）／主とするサービス別】

		n	(%)									
			0人	1～4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答
全体		107	15.9	25.2	17.8	14.0	4.7	6.5	2.8	0.9	2.8	9.3
主とするサービス別	居宅介護支援	16	68.8	25.0	-	-	-	6.3	-	-	-	-
	訪問（入浴）介護	20	-	10.0	5.0	40.0	10.0	15.0	5.0	-	10.0	5.0
	訪問看護	19	5.3	26.3	42.1	15.8	-	-	-	-	-	10.5
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	通所介護	10	-	20.0	40.0	20.0	10.0	10.0	-	-	-	-
	短期入所生活介護	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	福祉用具貸与	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	4	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0
	介護老人保健施設	2	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	-	-	75.0	-	-	-	-	-	-	25.0
	認知症対応型共同生活介護	4	-	75.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	6	33.3	33.3	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7
	介護予防支援	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	介護予防訪問看護	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
通所型サービス	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	

第7章 介護サービス事業者調査

③サービス事業の従業員（1）正規職員合計（9区分）

うち指定サービス事業の従業員（1）正規職員合計（9区分）では、「1～4人」が28.0%で最も高く、以下、「0人」が22.4%、「5～9人」が21.5%、「10～14人」が7.5%となっています。

主とするサービス別でみると、居宅介護支援と訪問（入浴）介護は、「1～4人」がそれぞれ56.3%、30.0%、訪問看護は、「5～9人」が31.6%で最も高くなっています。

【サービス事業の従業員（1）正規職員合計（9区分）／主とするサービス別】

												(%)
	n	0人	1～4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答	
全体	107	22.4	28.0	21.5	7.5	3.7	0.9	3.7	1.9	0.9	9.3	
主とするサービス別	居宅介護支援	16	37.5	56.3	6.3	-	-	-	-	-	-	
	訪問（入浴）介護	20	15.0	30.0	20.0	15.0	5.0	5.0	5.0	-	5.0	
	訪問看護	19	26.3	26.3	31.6	5.3	-	-	-	-	10.5	
	居宅療養管理指導	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	通所介護	10	20.0	20.0	50.0	10.0	-	-	-	-	-	
	短期入所生活介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特定施設入居者生活介護	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	
	福祉用具貸与	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
	介護老人福祉施設	4	-	-	-	-	-	-	25.0	-	75.0	
	介護老人保健施設	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	認知症対応型通所介護	3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	-	-	75.0	-	-	-	-	-	25.0	
	認知症対応型共同生活介護	4	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
地域密着型通所介護	6	-	50.0	-	33.3	-	-	-	-	16.7		
介護予防支援	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
介護予防訪問看護	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-		
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
通所型サービス	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-		

④サービス事業の従業員（2）非正規職員合計（9区分）

うち指定サービス事業の従業員（2）非正規職員合計（9区分）では、「0人」が41.1%で最も高く、以下、「1～4人」が16.8%、「5～9人」が13.1%、「10～14人」が7.5%となっています。

主とするサービス別でみると、居宅介護支援と訪問看護は、「0人」がそれぞれ87.5%、36.8%、訪問（入浴）介護は、「10～14人」が25.0%で最も高くなっています。

【サービス事業の従業員（2）非正規職員合計（9区分）／主とするサービス別】

		(%)										
	n	0人	1～4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答	
全体	107	41.1	16.8	13.1	7.5	1.9	5.6	2.8	-	1.9	9.3	
主とするサービス別	居宅介護支援	16	87.5	6.3	-	-	-	6.3	-	-	-	
	訪問（入浴）介護	20	20.0	10.0	10.0	25.0	5.0	15.0	5.0	-	5.0	
	訪問看護	19	36.8	15.8	26.3	10.5	-	-	-	-	10.5	
	居宅療養管理指導	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	通所介護	10	30.0	20.0	30.0	10.0	-	10.0	-	-	-	
	短期入所生活介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特定施設入居者生活介護	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	
	福祉用具貸与	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
	介護老人福祉施設	4	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	
	介護老人保健施設	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	認知症対応型通所介護	3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	-	25.0	50.0	-	-	-	-	-	25.0	
	認知症対応型共同生活介護	4	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	25.0	
	地域密着型介護老人福祉施設	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
	地域密着型通所介護	6	50.0	33.3	-	-	-	-	-	-	16.7	
	介護予防支援	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防訪問看護	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
通所型サービス	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		

2. 人材確保（人材確保の取組）

問6 1年間の採用者数と離職者数

令和3年度の採用者数と離職者数をみると、「訪問看護師」では、「訪問看護」の「採用者数」が33人、「離職者数」が23人でした。

また、「その他の介護職員」では、「介護老人福祉施設」の「採用者数」が18人、「離職者数」が15人、「特定施設入居者生活介護」の「採用者数」が16人、「離職者数」が10人、「通所介護」の「採用者数」が10人、「離職者数」が14人などとなっています。

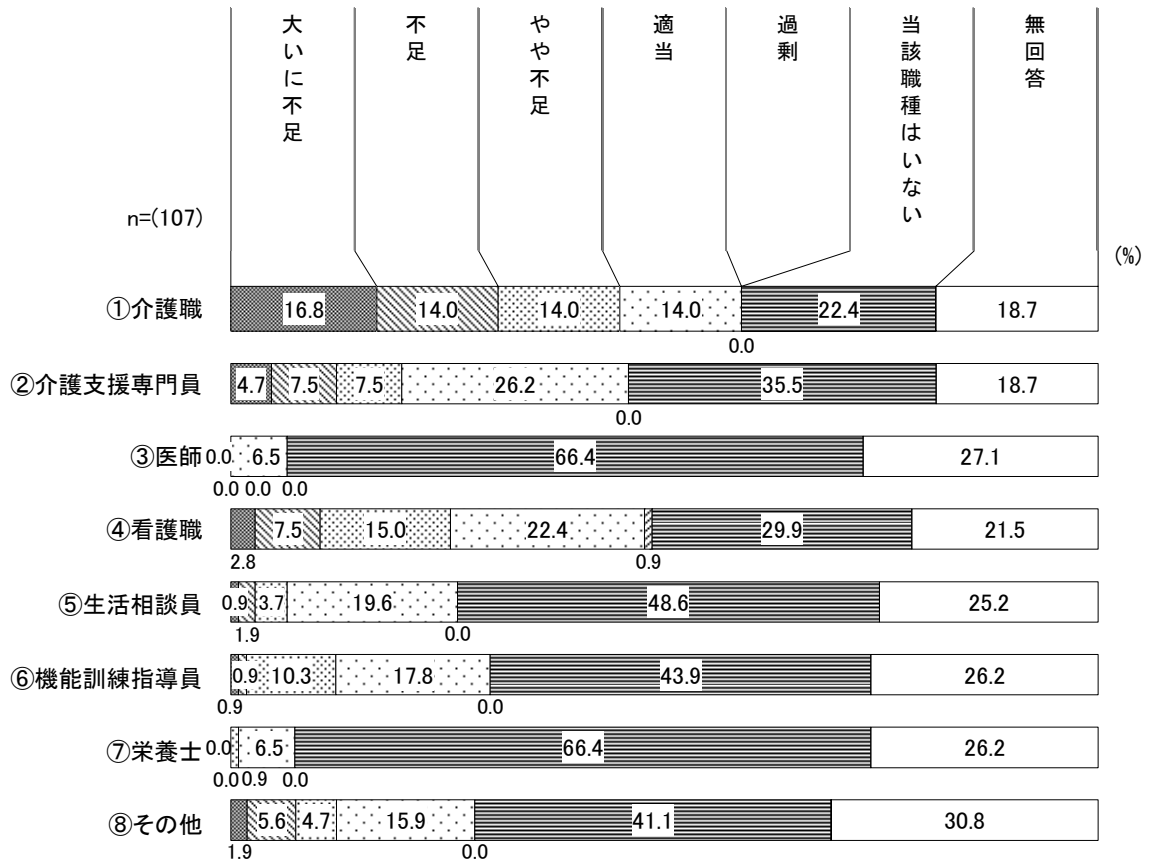
【1年間の採用者数と離職者数／主とするサービス別】

(人)

		【採用者数】		【離職者数】	
		①訪問 介護員 (計)	②その他 介護職員 (計)	①訪問 介護員 (計)	②その他 介護職員 (計)
全体		42	86	28	83
主 と す る サ ー ビ ス 別	居宅介護支援	-	-	2	-
	訪問介護	33	8	23	5
	訪問入浴介護	-	1	-	1
	訪問看護	3	3	-	5
	訪問リハビリテーション	-	-	-	-
	居宅療養管理指導	-	-	-	-
	通所介護	-	10	-	14
	通所リハビリテーション	-	-	-	-
	短期入所生活介護	-	-	-	-
	短期入所療養介護	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	-	16	-	10
	福祉用具貸与	-	-	-	-
	特定福祉用具購入	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	-	18	-	15
	介護老人保健施設	-	8	-	9
	夜間対応型訪問介護	-	-	1	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	-	-	-
	認知症対応型通所介護	-	3	-	9
	小規模多機能型居宅介護	-	5	2	4
	看護小規模多機能型居宅介護	1	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	-	2	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	-	-	-	3
	地域密着型通所介護	-	4	-	3
	介護予防支援	-	-	-	-
	介護予防訪問入浴介護	-	-	-	-
	介護予防訪問看護	-	-	-	-
	介護予防訪問リハビリテーション	-	-	-	-
	介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-
	介護予防通所リハビリテーション	-	-	-	-
	介護予防短期入所生活介護	-	-	-	-
	介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-
	介護予防特定施設入居者生活介護	-	-	-	-
	介護予防福祉用具貸与	-	-	-	-
介護予防特定福祉用具購入	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型通所介護	-	-	-	-	
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	
訪問型サービス	-	-	-	-	
通所型サービス	-	2	-	1	

問7 従業員の過不足状況

介護職では、『不足』(大いに不足～やや不足)しているという回答が半数を超えています。



第7章 介護サービス事業者調査

①介護職

介護職では、「当該職種はいない」が22.4%で最も高く、以下、「大いに不足」が16.8%、「不足」、「やや不足」、「適当」の3つが14.0%となっています。

主とするサービス別でみると、居宅介護支援と訪問看護は、「当該職種はいない」がそれぞれ50.0%、57.9%、訪問（入浴）介護は、「大いに不足」が40.0%で最も高くなっています。

【従業員の過不足状況・介護職／主とするサービス別】

(%)

	n	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種はいない	無回答	
全体	107	16.8	14.0	14.0	14.0	-	22.4	18.7	
主とするサービス別	居宅介護支援	16	12.5	-	-	-	50.0	37.5	
	訪問（入浴）介護	20	40.0	35.0	20.0	5.0	-	-	
	訪問看護	19	10.5	-	-	-	57.9	31.6	
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	100.0	-	
	通所介護	10	-	10.0	30.0	50.0	-	10.0	
	短期入所生活介護	1	-	-	-	100.0	-	-	
	特定施設入居者生活介護	2	50.0	50.0	-	-	-	-	
	福祉用具貸与	2	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護老人福祉施設	4	25.0	-	-	-	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	-	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	-	16.7	50.0	33.3	-	-	-
	介護予防支援	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防訪問看護	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-
通所型サービス	1	100.0	-	-	-	-	-	-	

②介護支援専門員

介護支援専門員では、「当該職種はいない」が35.5%で最も高く、以下、「適当」が26.2%、「不足」と「やや不足」が7.5%となっています。

主とするサービス別でみると、居宅介護支援と訪問（入浴）介護は、「適当」がそれぞれ50.0%、25.0%、訪問看護は、「当該職種はいない」が57.9%で最も高くなっています。

【従業員の過不足状況・介護支援専門員／主とするサービス別】

(%)

	n	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種 はいない	無回答
全 体	107	4.7	7.5	7.5	26.2	-	35.5	18.7
主とするサービス別	居宅介護支援	16	18.8	12.5	18.8	50.0	-	-
	訪問（入浴）介護	20	5.0	15.0	10.0	25.0	-	20.0
	訪問看護	19	-	10.5	-	-	-	57.9
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	-	100.0
	通所介護	10	-	-	-	20.0	-	80.0
	短期入所生活介護	1	-	-	-	100.0	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	50.0	50.0	-	-
	福祉用具貸与	2	-	-	-	-	-	100.0
	介護老人福祉施設	4	-	-	-	25.0	-	-
	介護老人保健施設	2	-	50.0	-	50.0	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	-	-	-	-	-	66.7
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	-	-	25.0	75.0	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	-	-	-	75.0	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	2	50.0	-	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	6	-	-	-	16.7	-	83.3
	介護予防支援	1	-	-	100.0	-	-	-
	介護予防訪問看護	1	-	-	-	-	-	100.0
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	100.0	-	-
通所型サービス	1	-	-	-	-	-	100.0	

③医師

医師では、「当該職種はいない」が66.4%で最も高く、続いて、「適当」が6.5%となっています。

主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護、訪問看護いずれも、「当該職種はいない」がそれぞれ56.3%、80.0%、63.2%で最も高くなっています。

【従業員の過不足状況・医師／主とするサービス別】

(%)

	n	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種 はいない	無回答	
全 体	107	-	-	-	6.5	-	66.4	27.1	
主とするサービス別	居宅介護支援	16	-	-	-	6.3	-	56.3	37.5
	訪問（入浴）介護	20	-	-	-	-	-	80.0	20.0
	訪問看護	19	-	-	-	-	-	63.2	36.8
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	通所介護	10	-	-	-	-	-	90.0	10.0
	短期入所生活介護	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	-	-	-	100.0	-
	福祉用具貸与	2	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護老人福祉施設	4	-	-	-	25.0	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	認知症対応型通所介護	3	-	-	-	-	-	66.7	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	43	-	-	-	-	-	100.0	-
	認知症対応型共同生活介護	4	-	-	-	-	-	75.0	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防支援	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防訪問看護	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	-	-	100.0	-
通所型サービス	1	-	-	-	-	-	100.0	-	

④看護職

看護職では、「当該職種はいない」が29.9%で最も高く、以下、「適当」が22.4%、「やや不足」が15.0%、「不足」が7.5%となっています。

主とするサービス別でみると、居宅介護支援と訪問（入浴）介護は、「当該職種はいない」がそれぞれ56.3%、70.0%、訪問看護は、「不足」と「やや不足」が31.6%で最も高くなっています。

【従業員の過不足状況・看護職／主とするサービス別】

		n						（%）	
			大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種 はいない	無回答
全体		107	2.8	7.5	15.0	22.4	0.9	29.9	21.5
主とするサービス別	居宅介護支援	16	-	-	6.3	-	-	56.3	37.5
	訪問（入浴）介護	20	-	-	5.0	5.0	-	70.0	20.0
	訪問看護	19	10.5	31.6	31.6	10.5	5.3	-	10.5
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	通所介護	10	-	10.0	30.0	50.0	-	-	10.0
	短期入所生活介護	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	福祉用具貸与	2	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護老人福祉施設	4	-	-	-	25.0	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	認知症対応型通所介護	3	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	-	-	25.0	75.0	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	-	-	-	25.0	-	50.0	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	-	-	16.7	16.7	-	66.7	-
介護予防支援	1	-	-	-	-	-	100.0	-	
介護予防訪問看護	1	-	-	100.0	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	100.0	-	-	-	
通所型サービス	1	-	-	-	100.0	-	-	-	

⑤生活相談員

生活相談員では、「当該職種はいない」が48.6%で最も高く、以下、「適当」が19.6%、「やや不足」が3.7%、「不足」が1.9%となっています。

主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護、訪問看護いずれも、「当該職種はいない」がそれぞれ56.3%、80.0%、68.4%で最も高くなっています。

【従業員の過不足状況・生活相談員／主とするサービス別】

		n	(%)						
			大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種 はいない	無回答
全体		107	0.9	1.9	3.7	19.6	-	48.6	25.2
主とするサービス別	居宅介護支援	16	-	-	-	6.3	-	56.3	37.5
	訪問（入浴）介護	20	-	-	-	-	-	80.0	20.0
	訪問看護	19	-	-	-	-	-	68.4	31.6
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	通所介護	10	-	-	20.0	70.0	-	-	10.0
	短期入所生活介護	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	福祉用具貸与	2	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護老人福祉施設	4	-	-	25.0	-	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	認知症対応型通所介護	3	-	-	-	66.7	-	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	-	-	-	-	-	100.0	-
	認知症対応型共同生活介護	4	-	-	-	-	-	75.0	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	16.7	-	16.7	66.7	-	-	-
	介護予防支援	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防訪問看護	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	-	-	100.0	-
通所型サービス	1	-	-	-	100.0	-	-	-	

⑥機能訓練指導員

機能訓練指導員では、「当該職種はいない」が43.9%で最も高く、以下、「適当」が17.8%、「やや不足」が10.3%、「大いに不足」と「不足」が0.9%となっています。

主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護、訪問看護いずれも、「当該職種はいない」がそれぞれ56.3%、80.0%、47.4%で最も高くなっています。

【従業員の過不足状況・機能訓練指導員／主とするサービス別】

		n						（%）	
			大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種 はいない	無回答
全 体		107	0.9	0.9	10.3	17.8	-	43.9	26.2
主 と す る サ ー ビ ス 別	居宅介護支援	16	-	-	-	6.3	-	56.3	37.5
	訪問（入浴）介護	20	-	-	-	-	-	80.0	20.0
	訪問看護	19	5.3	-	5.3	10.5	-	47.4	31.6
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	通所介護	10	-	-	40.0	50.0	-	-	10.0
	短期入所生活介護	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	福祉用具貸与	2	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護老人福祉施設	4	-	-	25.0	-	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	認知症対応型通所介護	3	-	-	-	66.7	-	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	-	-	-	-	-	100.0	-
	認知症対応型共同生活介護	4	-	-	-	-	-	75.0	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	-	16.7	16.7	50.0	-	16.7	-
	介護予防支援	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防訪問看護	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	-	-	100.0	-
通所型サービス	1	-	-	100.0	-	-	-	-	

⑦栄養士

栄養士では、「当該職種はいない」が66.4%で最も高く、以下、「適当」が6.5%、「やや不足」が0.9%となっています。

主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護、訪問看護いずれも、「当該職種はいない」がそれぞれ56.3%、80.0%、68.4%で最も高くなっています。

【従業員の過不足状況・栄養士／主とするサービス別】

		n						(%)	
			大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種 はいない	無回答
全 体		107	-	-	0.9	6.5	-	66.4	26.2
主とするサービス別	居宅介護支援	16	-	-	-	6.3	-	56.3	37.5
	訪問（入浴）介護	20	-	-	-	-	-	80.0	20.0
	訪問看護	19	-	-	-	-	-	68.4	31.6
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	通所介護	10	-	-	-	10.0	-	80.0	10.0
	短期入所生活介護	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	-	-	-	100.0	-
	福祉用具貸与	2	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護老人福祉施設	4	-	-	-	25.0	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	認知症対応型通所介護	3	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	-	-	-	-	-	100.0	-
	認知症対応型共同生活介護	4	-	-	-	-	-	75.0	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防支援	1	-	-	-	-	-	100.0	-
介護予防訪問看護	1	-	-	-	-	-	100.0	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	-	-	100.0	-	
通所型サービス	1	-	-	-	-	-	100.0	-	

⑧その他

その他では、「当該職種はいない」が41.1%で最も高く、以下、「適当」が15.9%、「不足」が5.6%、「やや不足」が4.7%となっています。

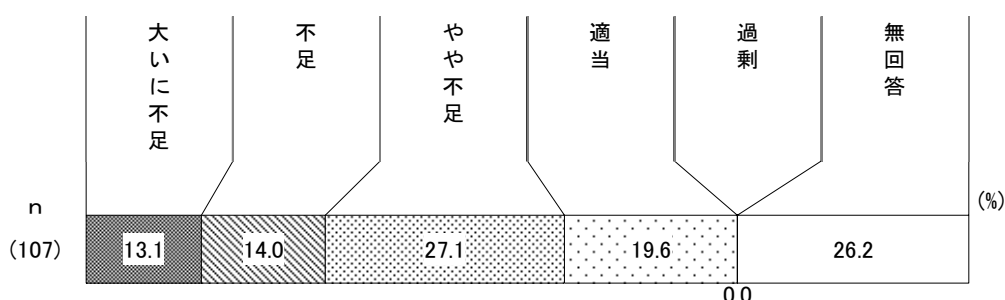
主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護、訪問看護いずれも、「当該職種はいない」がそれぞれ31.3%、50.0%、36.8%で最も高くなっています。

【従業員の過不足状況・その他／主とするサービス別】

		(%)							
	n	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種 はいない	無回答	
全体	107	1.9	5.6	4.7	15.9	-	41.1	30.8	
主とするサービス別	居宅介護支援	16	-	6.3	-	18.8	-	31.3	43.8
	訪問（入浴）介護	20	5.0	5.0	5.0	5.0	-	50.0	30.0
	訪問看護	19	-	5.3	10.5	15.8	-	36.8	31.6
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	通所介護	10	-	-	10.0	20.0	-	60.0	10.0
	短期入所生活介護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	福祉用具貸与	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	介護老人福祉施設	4	-	-	-	25.0	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	認知症対応型通所介護	3	-	-	-	-	-	66.7	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	-	-	-	-	-	75.0	25.0
	認知症対応型共同生活介護	4	-	25.0	-	-	-	50.0	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	16.7	-	16.7	-	-	66.7	-
	介護予防支援	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防訪問看護	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	-	-	-	100.0
通所型サービス	1	-	-	-	-	-	100.0	-	

⑨従業員全体でみた場合

従業員全体でみた場合では、「やや不足」が27.1%で最も高く、以下、「適当」が19.6%、「不足」が14.0%、「大いに不足」が13.1%となっています。



第7章 介護サービス事業者調査

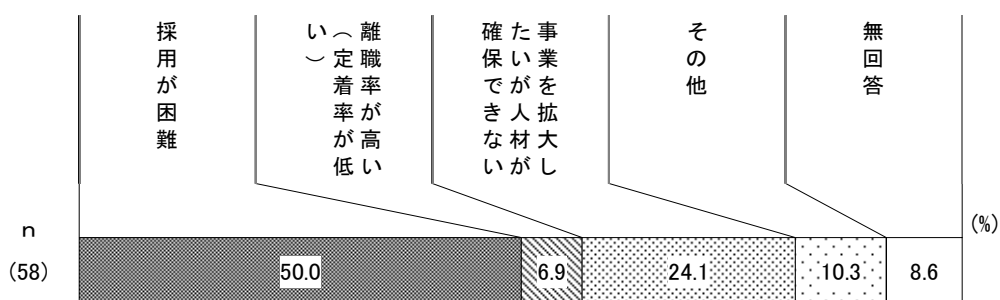
主とするサービス別でみると、居宅介護支援は、「適当」が25.0%、訪問（入浴）介護は、「大いに不足」と「やや不足」が25.0%、訪問看護は、「やや不足」が26.3%で最も高くなっています。

【従業員の過不足状況・従業員全体／主とするサービス別】

		n	(%)					
			大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	無回答
全体		107	13.1	14.0	27.1	19.6	-	26.2
主とするサービス別	居宅介護支援	16	18.8	12.5	12.5	25.0	-	31.3
	訪問（入浴）介護	20	25.0	20.0	25.0	10.0	-	20.0
	訪問看護	19	5.3	21.1	26.3	15.8	-	31.6
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	-	100.0
	通所介護	10	-	10.0	30.0	40.0	-	20.0
	短期入所生活介護	1	-	-	-	-	-	100.0
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	50.0	50.0	-	-
	福祉用具貸与	2	-	-	50.0	50.0	-	-
	介護老人福祉施設	4	-	25.0	-	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	50.0	-	-	50.0	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	-	100.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	-	100.0
	認知症対応型通所介護	3	-	-	66.7	-	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	-	50.0	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	-	16.7	66.7	16.7	-	-
	介護予防支援	1	-	-	100.0	-	-	-
	介護予防訪問看護	1	-	-	100.0	-	-	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	100.0	-	-	-	-	-
通所型サービス	1	100.0	-	-	-	-	-	

問7-1 不足と感じる理由

不足と感じる理由では、「採用が困難」が50.0%で最も高く、以下、「事業を拡大したいが人材が確保できない」が24.1%、「離職率が高い（定着率が低い）」が6.9%となっています。



主とするサービス別でみると、居宅介護支援と訪問（入浴）介護で「採用が困難」が最も高く、訪問看護でも「採用が困難」と「事業を拡大したいが人材が確保できない」が高くなっています。

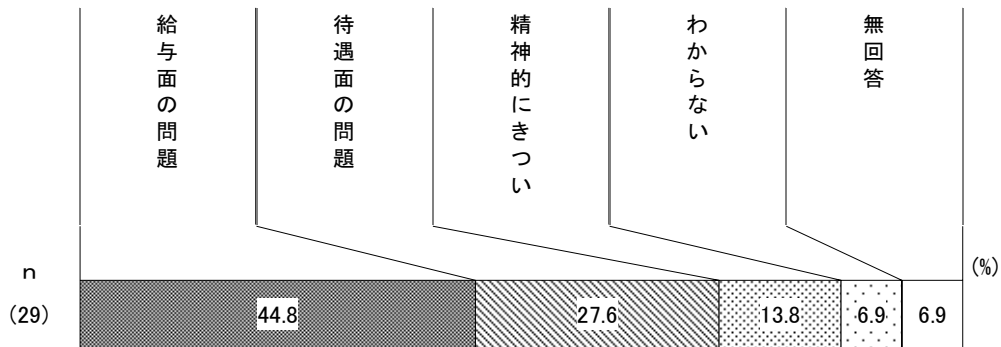
法人の種類別でみると、民間企業は、「採用が困難」が44.1%で最も高くなっています。

【不足と感じる理由／主とするサービス別、法人の種類別】

		(%)					
		n	採用が困難	離職率が高い（定着率が低い）	事業を拡大したいが人材が確保できない	その他	無回答
全体		58	50.0	6.9	24.1	10.3	8.6
主とするサービス別	居宅介護支援	7	71.4	-	28.6	-	-
	訪問（入浴）介護	14	64.3	7.1	21.4	7.1	-
	訪問看護	10	40.0	-	40.0	10.0	10.0
	居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-
	通所介護	4	25.0	25.0	25.0	-	25.0
	短期入所生活介護	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	1	-	100.0	-	-	-
	福祉用具貸与	1	-	-	100.0	-	-
	介護老人福祉施設	1	-	-	-	-	100.0
	介護老人保健施設	1	100.0	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	2	50.0	-	-	-	50.0
	（看護）小規模多機能型居宅介護	3	66.7	-	33.3	-	-
	認知症対応型共同生活介護	2	50.0	-	-	50.0	-
	地域密着型介護老人福祉施設	1	100.0	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	5	20.0	-	20.0	40.0	20.0
	介護予防支援	1	100.0	-	-	-	-
介護予防訪問看護	1	-	-	100.0	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	100.0	-	-	-	
通所型サービス	1	-	-	-	100.0	-	
法人の種類別	民間企業	34	44.1	8.8	32.4	8.8	5.9
	社会福祉法人	8	62.5	-	-	-	37.5
	医療法人	6	66.7	-	16.7	16.7	-
	NPO法人	2	50.0	-	-	50.0	-
	一般社団法人・一般財団法人	3	-	-	66.7	33.3	-
	協同組合（農協・生協）	4	100.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

問7-1-1 採用が困難な原因

採用が困難な原因では、「給与面の問題」が44.8%で最も高く、以下、「待遇面の問題」が27.6%、「精神的にきつい」が13.8%、「わからない」が6.9%となっています。



法人の種類別で見ると、民間企業は、「待遇面の問題」が46.7%で最も高くなっています。

【採用が困難な原因／法人の種類別】

		n	給与面の問題	待遇面の問題	精神的にきつい	わからない	無回答
全体		29	44.8	27.6	13.8	6.9	6.9
法人の種類別	民間企業	15	20.0	46.7	13.3	6.7	13.3
	社会福祉法人	5	80.0	-	20.0	-	-
	医療法人	4	50.0	-	25.0	25.0	-
	NPO法人	1	100.0	-	-	-	-
	一般社団法人・一般財団法人	-	-	-	-	-	-
	協同組合（農協・生協）	4	75.0	25.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

問7-1-2 採用が困難な要因（記述）

採用が困難な要因を聞いたところ、18人から、延べ22件の回答がありました。

採用困難原因	(件)
収入が少ない、処遇に課題	6
理解されていない、魅力に欠ける、社会的評価低い	6
求人が少ない、広告費高い	4
トラブル多い、精神的にきつい	3
業務が多い、休みが少ない	2
資格取得の負担増、取得者減	1

【主な回答内容】

1. 「収入が少ない、処遇に課題」

- 処遇改善加算で賃金がアップしている介護職に比べ、介護支援専門員はあがらないまま。キャリアアップしても賃金が低くなるのが、なり手不足の大きな要因になっている。
- 人間関係、紹介会社を通じての採用がほとんどだが、処遇に課題がある職員もみられる。

2. 「理解されていない、魅力に欠ける、社会的評価低い」

- 訪問看護という働き方に興味をもたれていない。
- 労働人口が減少しており、他の職種でも人手不足が起きているので、仕方ない面はあるかもしれない。仕事の重要は認識されているが、まだ3Kのイメージがあって社会的評価が低いのかもしれない。ハローワークでも事務職ならすぐ集まると言われた。

3. 「求人が少ない、広告費高い」

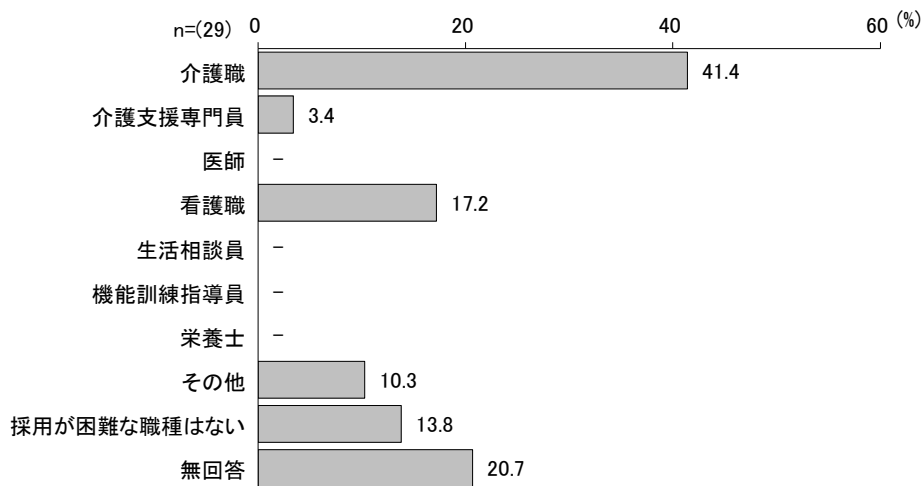
- 募集をかけても応募がこない。

問7-1-3 夜勤及び日勤における採用が困難な職種

①夜勤

採用が困難な職種①夜勤では、「介護職」が41.4%で最も高く、以下、「看護職」が17.2%、「介護支援専門員」が3.4%となっています。一方、「採用が困難な職種はない」は13.8%となっています。

(複数回答)



主とするサービス別では、人数の少ない層が多く、傾向がつかみにくくなっています。

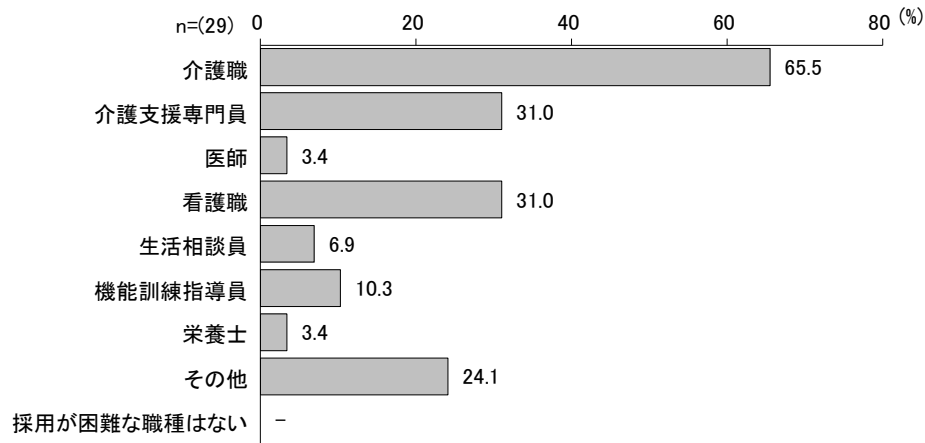
【夜勤及び日勤における採用が困難な職種・夜勤／主とするサービス別】

	n	介護職	介護支援専門員	医師	看護職	生活相談員	機能訓練指導員	栄養士	その他	採用が困難な職種はない	無回答
全体	29	41.4	3.4	-	17.2	-	-	-	10.3	13.8	20.7
主とするサービス別	在宅介護支援	5	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0	20.0	40.0
	訪問(入浴)介護	9	66.7	-	-	-	-	-	11.1	11.1	11.1
	訪問看護	4	-	-	-	50.0	-	-	25.0	25.0	-
	居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	短期入所生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	福祉用具貸与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	(看護)小規模多機能型居宅介護	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	地域密着型介護老人福祉施設	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
介護予防支援	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防訪問看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

②昼勤

昼勤では、「介護職」が65.5%で最も高く、以下、「介護支援専門員」と「看護職」が31.0%となっています。

(複数回答)



主とするサービス別では、人数の少ない層が多く、傾向がつかみにくくなっています。

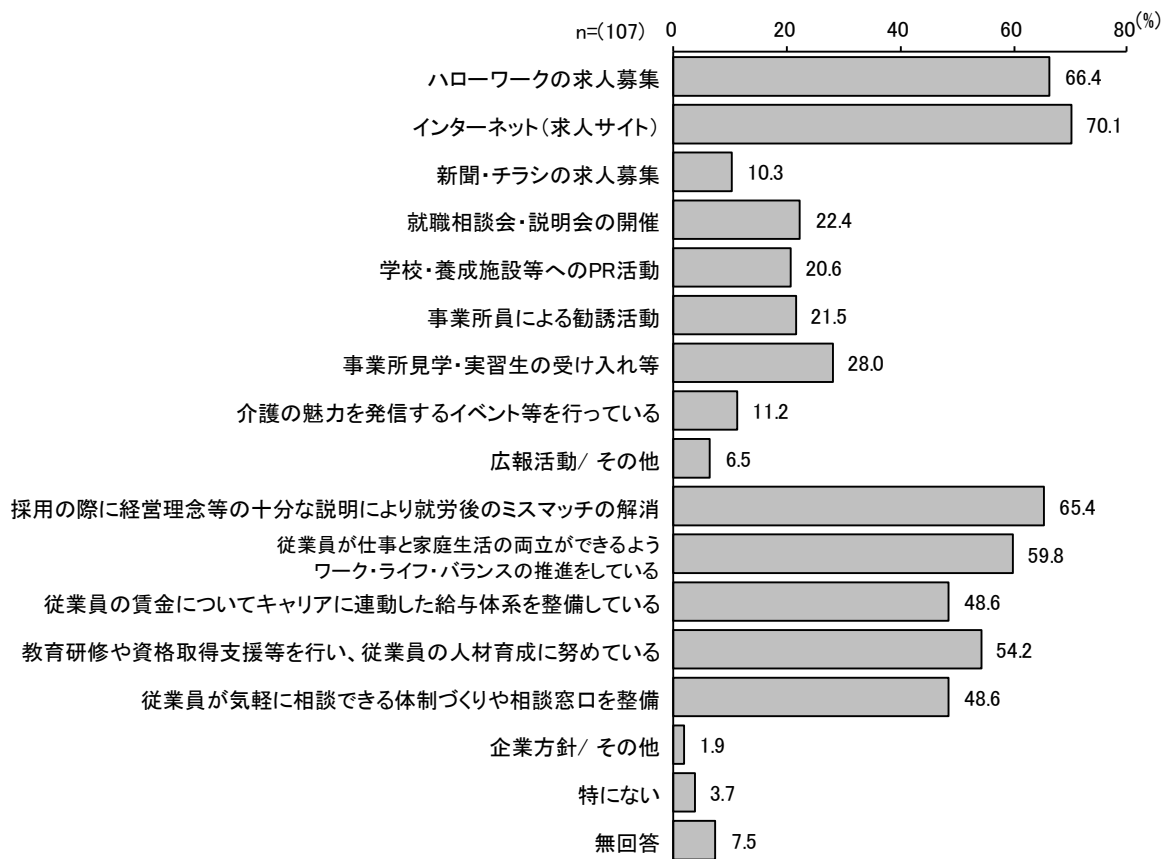
【夜勤及び日勤における採用が困難な職種・昼勤／主とするサービス別】

	n	採用が困難な職種									採用が困難な職種はない	無回答
		介護職	介護支援専門員	医師	看護職	生活相談員	機能訓練指導員	栄養士	その他			
全体	29	65.5	31.0	3.4	31.0	6.9	10.3	3.4	24.1	-	-	
主とするサービス別	居宅介護支援	5	40.0	60.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-
	訪問(入浴)介護	9	100.0	22.2	-	-	-	-	-	11.1	-	-
	訪問看護	4	-	-	-	100.0	-	25.0	-	-	-	-
	居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	短期入所生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	福祉用具貸与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	1	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	(看護)小規模多機能型居宅介護	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	地域密着型通所介護	1	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
	介護予防支援	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

問8 介護人材確保のための取組状況

介護人材を確保するための取組では、「インターネット（求人サイト）」が70.1%で最も高く、以下、「ハローワークの求人募集」が66.4%、「採用の際に経営理念等の十分な説明により就労後のミスマッチの解消」が65.4%、「従業員が仕事と家庭生活の両立ができるようワーク・ライフ・バランスの推進をしている」が59.8%となっています。

(複数回答)



法人の種類別でみると、民間企業は、「インターネット（求人サイト）」が75.4%、社会福祉法人は、「教育研修や資格取得支援等を行い、従業員の人材育成に努めている」が80.0%で最も高くなっています。

従業員過不足状況別では、適当と回答した事業所は、「インターネット（求人サイト）」が76.2%、「従業員が仕事と家庭生活の両立ができるようワーク・ライフ・バランスの推進をしている」が66.7%となっています。

【介護人材確保のための取組状況／法人の種類別、従業員過不足状況別】

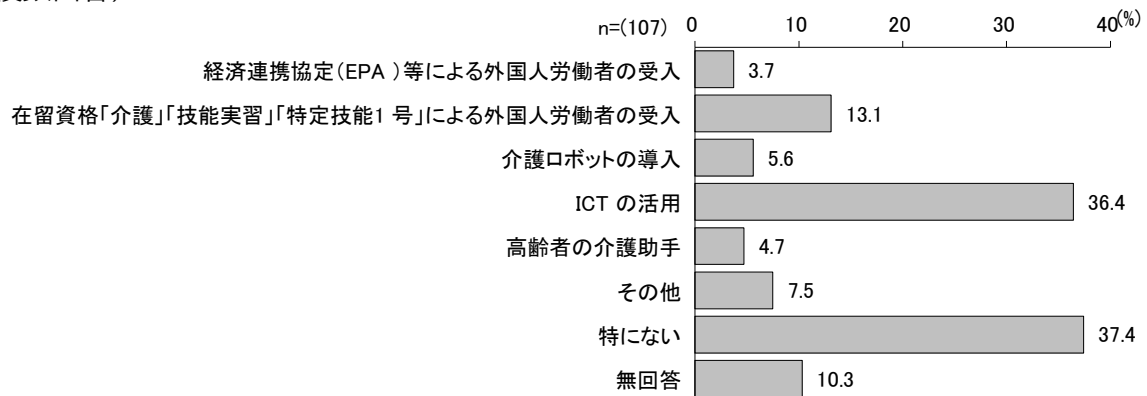
		n	(%)								
			ハローワークの求人募集	インターネット（求人サイト）	新聞・チラシの求人募集	就職相談会・説明会の開催	学校・養成施設等へのPR活動	事業所員による勧誘活動	事業所見学・実習生の受け入れ等	介護の魅力を発信するイベント等を行っている	広報活動／その他
全体		107	66.4	70.1	10.3	22.4	20.6	21.5	28.0	11.2	6.5
法人の種類別	民間企業	61	68.9	75.4	11.5	26.2	19.7	27.9	26.2	6.6	4.9
	社会福祉法人	15	60.0	73.3	20.0	33.3	46.7	20.0	46.7	33.3	6.7
	医療法人	8	87.5	75.0	-	-	-	-	12.5	-	-
	NPO法人	3	66.7	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3
	一般社団法人・一般財団法人	6	50.0	50.0	-	-	-	16.7	16.7	33.3	16.7
	協同組合（農協・生協）	5	80.0	60.0	20.0	60.0	40.0	-	100.0	20.0	20.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員過不足状況別	大いに不足	14	78.6	78.6	7.1	21.4	7.1	14.3	42.9	-	-
	不足	15	100.0	66.7	6.7	13.3	13.3	33.3	13.3	13.3	6.7
	やや不足	29	75.9	79.3	13.8	24.1	24.1	24.1	31.0	17.2	6.9
	適当	21	47.6	76.2	9.5	28.6	38.1	23.8	38.1	23.8	9.5
	過剰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		採用の際に経営理念等の十分な説明により就労後のミスマッチの解消	従業員が仕事と家庭生活の両立ができるようワーク・ライフ・バランスの推進をしている	従業員の賃金についてキャリアに連動した給与体系を整備している	教育研修や資格取得支援等を行い、従業員の人材育成に努めている	従業員が気軽に相談できる体制づくりや相談窓口を整備	企業方針／その他	特になし	無回答
全体		65.4	59.8	48.6	54.2	48.6	1.9	3.7	7.5
法人の種類別	民間企業	68.9	57.4	50.8	55.7	47.5	3.3	6.6	1.6
	社会福祉法人	73.3	66.7	66.7	80.0	73.3	-	-	13.3
	医療法人	75.0	87.5	37.5	37.5	12.5	-	-	-
	NPO法人	33.3	66.7	66.7	33.3	33.3	-	-	-
	一般社団法人・一般財団法人	83.3	66.7	16.7	33.3	50.0	-	-	-
	協同組合（農協・生協）	60.0	100.0	80.0	60.0	100.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員過不足状況別	大いに不足	57.1	64.3	42.9	42.9	35.7	-	7.1	-
	不足	80.0	66.7	73.3	60.0	60.0	-	-	-
	やや不足	75.9	72.4	51.7	69.0	55.2	3.4	-	-
	適当	71.4	66.7	42.9	57.1	47.6	4.8	14.3	-
	過剰	-	-	-	-	-	-	-	-

問9 今後取り組みたい人材確保策

今後取り組みたい人材確保策では、「特にない」が37.4%を占めています。一方、具体的な選択肢の中では、「ICT の活用」が36.4%で最も高く、以下、「在留資格「介護」「技能実習」「特定技能1号」による外国人労働者の受入」が13.1%、「介護ロボットの導入」が5.6%となっています。

(複数回答)



法人の種類別でみると、民間企業、社会福祉法人は、「ICT の活用」がそれぞれ45.9%、46.7%と高くなっています。

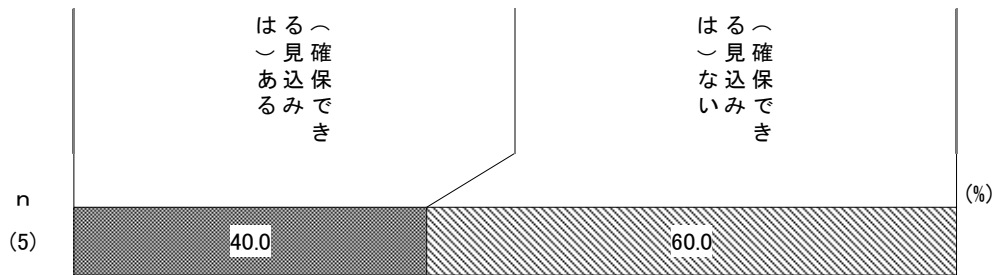
従業員過不足状況別では、適当と回答した事業所は、「特にない」が38.1%、「ICT の活用」が28.6%となっています。

【今後取り組みたい人材確保策／法人の種類別、従業員過不足状況別】

		n	経済連携協定(EPA)等による外国人労働者の受入	在留資格「介護」「技能実習」「特定技能1号」による外国人労働者の受入	介護ロボットの導入	ICT の活用	高齢者の介護助手	その他	特にない	無回答
全体		107	3.7	13.1	5.6	36.4	4.7	7.5	37.4	10.3
法人の種類別	民間企業	61	4.9	14.8	4.9	45.9	-	3.3	39.3	4.9
	社会福祉法人	15	6.7	20.0	6.7	46.7	13.3	26.7	13.3	20.0
	医療法人	8	-	-	-	12.5	-	12.5	75.0	-
	NPO法人	3	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-
	一般社団法人・一般財団法人	6	-	-	16.7	-	-	16.7	66.7	-
	協同組合(農協・生協)	5	-	20.0	-	40.0	40.0	-	20.0	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員過不足状況別	大いに不足	14	-	7.1	-	50.0	7.1	14.3	35.7	-
	不足	15	-	6.7	-	53.3	6.7	13.3	26.7	-
	やや不足	29	10.3	17.2	6.9	44.8	3.4	10.3	41.4	3.4
	適当	21	-	23.8	9.5	28.6	9.5	4.8	38.1	4.8
	過剰	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問9-1 介護助手の人材確保ができる見込み

介護助手の人材確保ができる見込みでは、「(確保できる見込みは) ない」が60.0%、「(確保できる見込みは) ある」が40.0%となっています。



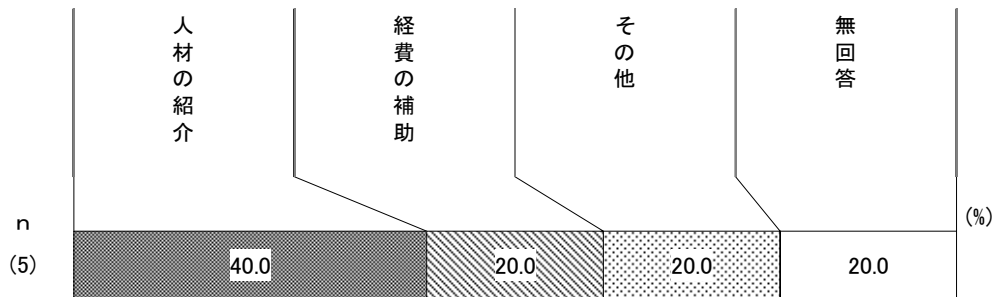
主とするサービス別では、人数の少ない層が多く、傾向がつかみにくくなっています。

【介護助手の人材確保ができる見込み/主とするサービス別】

		n	(確保できる見込みは) あり (%)	(確保できる見込みは) ない (%)	無回答 (%)
全体		5	40.0	60.0	-
主とするサービス別	居宅介護支援	-	-	-	-
	訪問(入浴)介護	1	-	100.0	-
	訪問看護	-	-	-	-
	居宅療養管理指導	-	-	-	-
	通所介護	2	100.0	-	-
	短期入所生活介護	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	-	-	-	-
	福祉用具貸与	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	-	-	-	-
	介護老人保健施設	1	-	100.0	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	-	-	-	-
	(看護)小規模多機能型居宅介護	1	-	100.0	-
	認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	-	-	-	-
	介護予防支援	-	-	-	-
	介護予防訪問看護	-	-	-	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-
通所型サービス	-	-	-	-	

問9-2 介護助手の人材確保に必要な支援

介護助手の人材確保をするための支援では、「人材の紹介」が40.0%で最も高く、続いて、「経費の補助」が20.0%となっています。



主とするサービス別では、人数の少ない層が多く、傾向がつかみにくくなっています。

【介護助手の人材確保に必要な支援／主とするサービス別】

		n	人材の紹介 (%)	経費の補助 (%)	その他 (%)	無回答 (%)
全体		5	40.0	20.0	20.0	20.0
主とするサービス別	居宅介護支援	-	-	-	-	-
	訪問（入浴）介護	1	100.0	-	-	-
	訪問看護	-	-	-	-	-
	居宅療養管理指導	-	-	-	-	-
	通所介護	2	-	-	50.0	50.0
	短期入所生活介護	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-
	福祉用具貸与	-	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	1	-	100.0	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	-	-	-	-	-
	（看護）小規模多機能型居宅介護	1	100.0	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	-	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	-	-	-	-	-
	介護予防支援	-	-	-	-	-
	介護予防訪問看護	-	-	-	-	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-
通所型サービス	-	-	-	-	-	

問9-3 介護助手に期待する役割（記述）

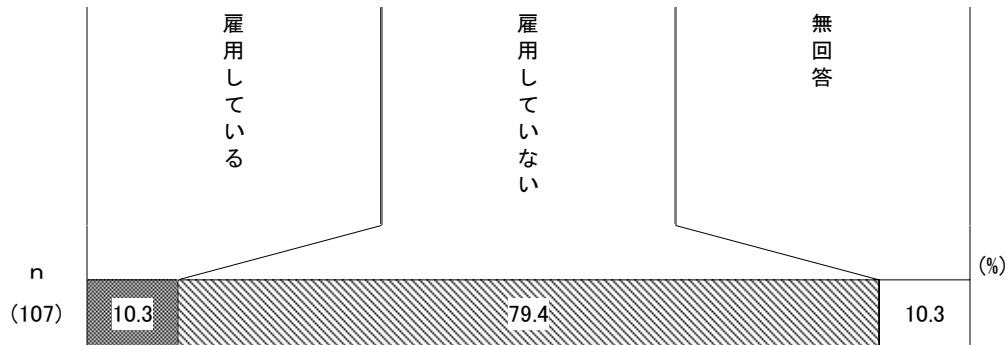
介護助手に期待する役割に関して、回答は1件でした。

- レクリエーションの補助など、見守りが必要な利用者の話し相手等していただければ、介助が必要な利用者へ職員が関わることができる。

3. 人材確保（外国人人材）

問10 来日10年以内の外国人雇用状況

外国人雇用状況では、「雇用していない」が79.4%、「雇用している」が10.3%となっています。



主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護、訪問看護いずれも、「雇用していない」がそれぞれ100.0%、90.0%、89.5%となっています。

【来日10年以内の外国人雇用状況／主とするサービス別】

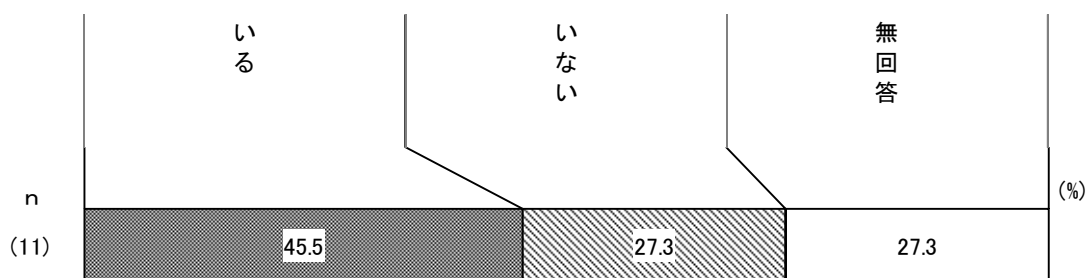
		n	(%)		
			雇用して いる	雇用して いない	無回答
全体		107	10.3	79.4	10.3
主とするサービス別	居宅介護支援	16	-	100.0	-
	訪問（入浴）介護	20	5.0	90.0	5.0
	訪問看護	19	-	89.5	10.5
	居宅療養管理指導	1	-	100.0	-
	通所介護	10	-	90.0	10.0
	短期入所生活介護	1	100.0	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	100.0	-
	福祉用具貸与	2	-	100.0	-
	介護老人福祉施設	4	25.0	-	75.0
	介護老人保健施設	2	100.0	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	100.0	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	-	-
	認知症対応型通所介護	3	33.3	33.3	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	25.0	75.0	-
	認知症対応型共同生活介護	4	50.0	25.0	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	50.0	50.0
	地域密着型通所介護	6	-	100.0	-
	介護予防支援	1	-	100.0	-
	介護予防訪問看護	1	-	100.0	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	100.0	-	-
通所型サービス	1	-	100.0	-	

問10-1 雇用している外国人の国籍と人数

雇用している外国人の国籍に関しては、15人の回答があり、「フィリピン」が5件、「ベトナム」が4件、「ミャンマー」が3件、「台湾」、「ネパール」、「中国」が各1件となっています。

問10-2 『経済連携協定（EPA）』等又は『在留資格「介護」「技能実習」「特定技能1号又は2号』により受け入れている職員の有無

EPA又は在留資格により受け入れている職員では、「いる」が45.5%、「いない」が27.3%となっています。



【EPAの人数】

在留資格「介護」「技能実習」「特定技能1号」の人数 (%)

	n	いる	いない	無回答
全体	11	45.5	27.3	27.3

(1) EPAで受け入れている人数

	n	平均	最小値	最大値
全体	3	3.7	0.0	10.0

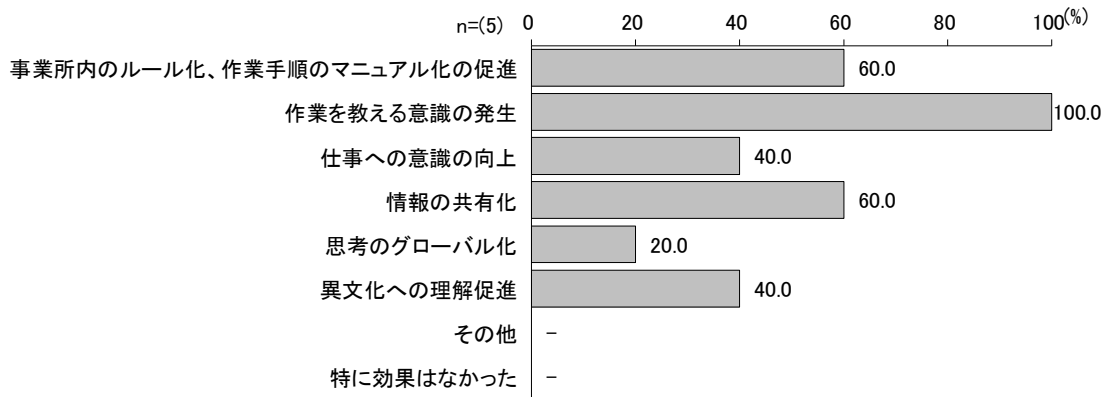
(2) 在留資格で受け入れている人数

	n	平均	最小値	最大値
全体	3	2.3	1.0	4.0

問10-2-1 受け入れた効果

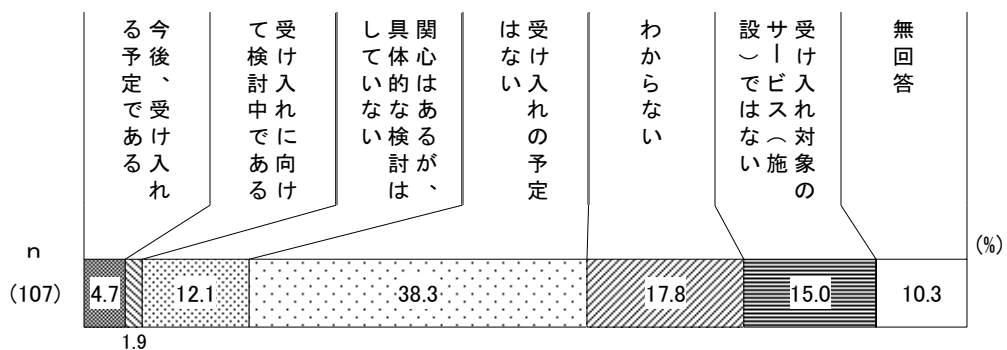
EPA又は在留資格により人材を受け入れた効果では、「作業を教える意識の発生」が100.0%で最も高く、以下、「事業所内のルール化、作業手順のマニュアル化の促進」と「情報の共有化」が60.0%、「仕事への意識の向上」と「異文化への理解促進」が40.0%となっています。

(複数回答)



問11 今後の外国人人材の受け入れ予定

EPA又は在留資格による今後の外国人人材の受け入れ予定では、「受け入れの予定はない」が38.3%で最も高く、以下、「わからない」が17.8%、「受け入れ対象のサービス（施設）ではない」が15.0%、「関心はあるが、具体的な検討はしていない」が12.1%となっています。



第7章 介護サービス事業者調査

主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護、訪問看護いずれも、「受け入れの予定がない」がそれぞれ31.3%、45.0%、42.1%と高くなっています。

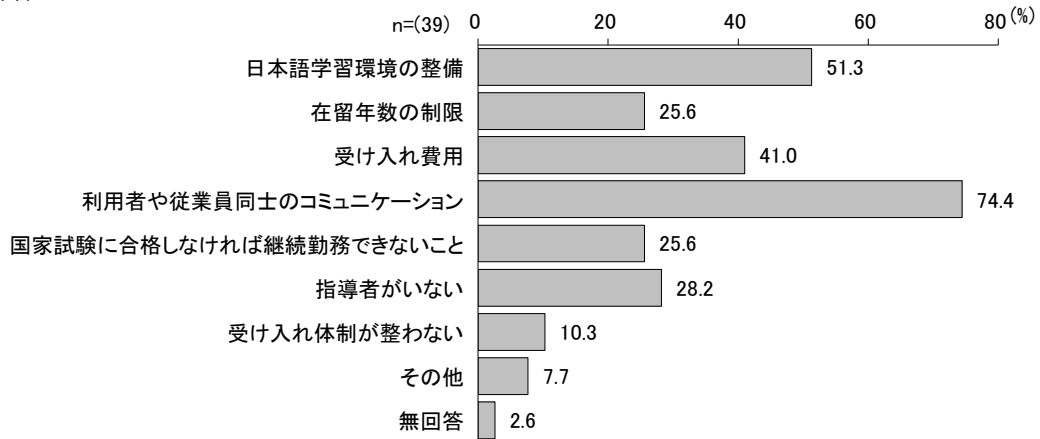
【今後の外国人人材の受け入れ予定／主とするサービス別】

		n	今後、受け入れる予定である	受け入れに向けて検討中である	関心はあるが、具体的な検討はしていない	受け入れの予定はない	わからない	受け入れ対象のサービス（施設）ではない	無回答
全体		107	4.7	1.9	12.1	38.3	17.8	15.0	10.3
主とするサービス別	居宅介護支援	16	6.3	-	-	31.3	25.0	31.3	6.3
	訪問（入浴）介護	20	-	-	25.0	45.0	15.0	15.0	-
	訪問看護	19	-	-	5.3	42.1	15.8	26.3	10.5
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	通所介護	10	-	-	20.0	50.0	30.0	-	-
	短期入所生活介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	福祉用具貸与	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	介護老人福祉施設	4	25.0	-	-	-	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	認知症対応型通所介護	3	-	-	-	-	66.7	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	-	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	-	-	-	-	-	100.0
	地域密着型通所介護	6	16.7	-	16.7	50.0	-	-	16.7
	介護予防支援	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	介護予防訪問看護	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	100.0	-	-	-
通所型サービス	1	-	-	-	100.0	-	-	-	

問11-1 受け入れる際の課題

受け入れる際の課題では、「利用者や従業員同士のコミュニケーション」が74.4%で最も高く、以下、「日本語学習環境の整備」が51.3%、「受け入れ費用」が41.0%、「指導者がいない」が28.2%となっています。

(複数回答)



主とするサービス別では、人数の少ない層が多く、傾向がつかみにくくなっています。

【受け入れる際の課題／主とするサービス別】

		n	日本語学習環境の整備	在留年数の制限	受け入れ費用	利用者や従業員同士のコミュニケーション	国家試験に合格しなければ継続勤務できないこと	指導者がいない	受け入れ体制が整わない	その他	無回答
全体		39	51.3	25.6	41.0	74.4	25.6	28.2	10.3	7.7	2.6
主とするサービス別	居宅介護支援	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	20.0
	訪問(入浴)介護	8	50.0	-	25.0	87.5	25.0	25.0	12.5	12.5	-
	訪問看護	4	25.0	25.0	50.0	75.0	75.0	75.0	25.0	25.0	-
	居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	5	80.0	60.0	80.0	80.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-
	短期入所生活介護	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
	福祉用具貸与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	1	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	2	100.0	50.0	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-	-
	(看護)小規模多機能型居宅介護	4	50.0	-	25.0	100.0	50.0	25.0	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	2	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
介護予防支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防訪問看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

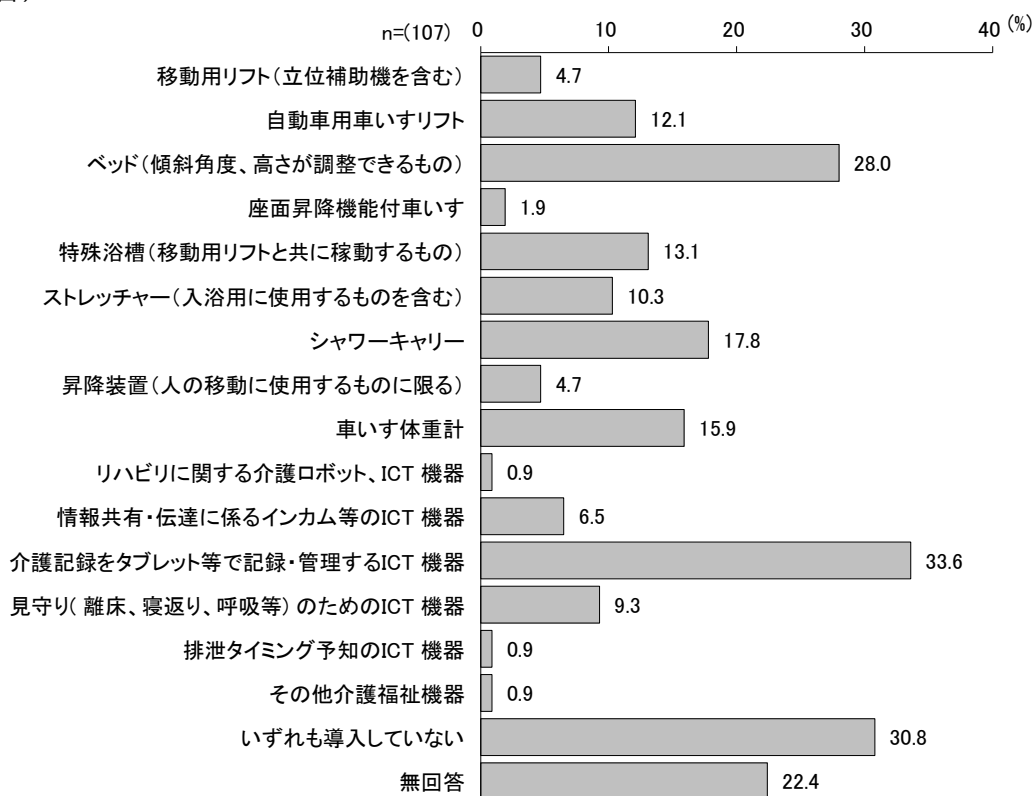
4. 人材確保（職場環境）

問12 介護福祉機器の導入状況や効果

①導入しているもの

介護福祉機器の導入状況（導入しているもの）では、「介護記録をタブレット等で記録・管理するICT機器」が33.6%で最も高く、以下、「ベッド（傾斜角度、高さが調整できるもの）」が28.0%、「シャワーキャリー」が17.8%、「車いす体重計」が15.9%となっています。一方、「いずれも導入していない」は30.8%となっています。

（複数回答）



主とするサービス別で見ると、居宅介護支援、訪問看護は、「いずれも導入していない」がそれぞれ43.8%、42.1%、訪問（入浴）介護は、「介護記録をタブレット等で記録・管理するICT機器」が40.0%で最も高くなっています。

【介護福祉機器の導入状況や効果・導入しているもの／主とするサービス別】

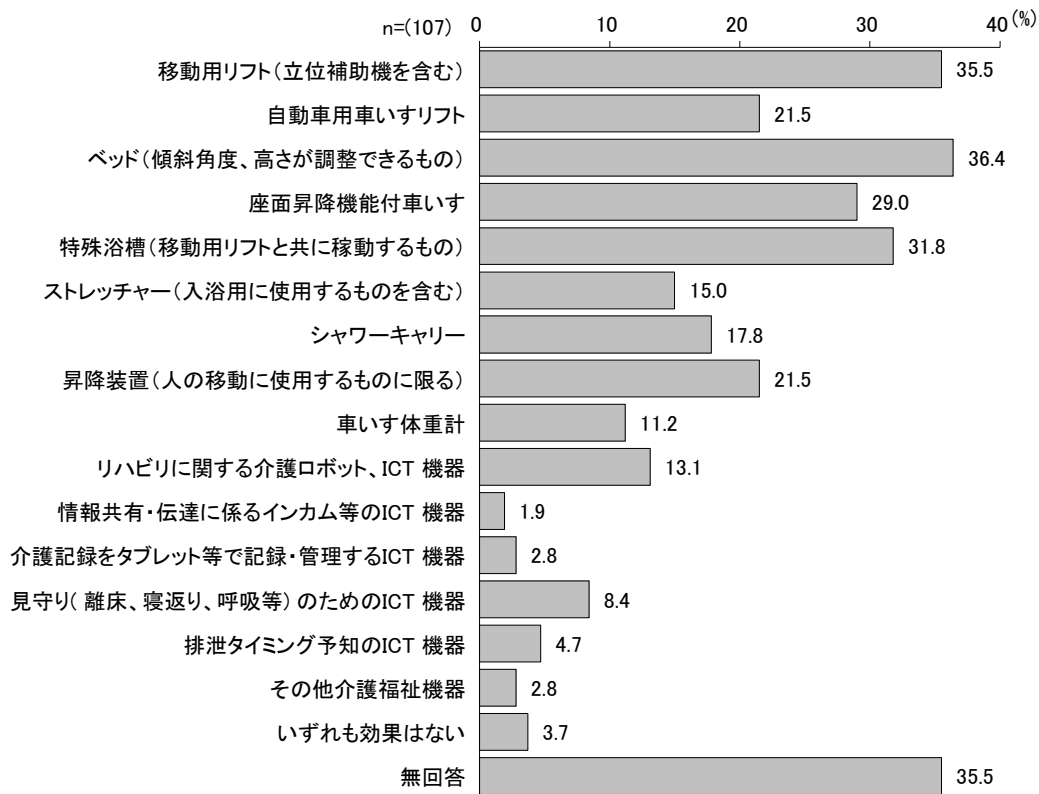
		(%)										
		n	移動用 リフト (立位 補助機 を含む)	自動車 用車い すリフ ト	ベッド (傾斜 角度、 高さ が調整 できる もの)	座面昇 降機能 付車い す	特殊浴 槽(移 動用リ フトと 共に稼 動する もの)	スト レッ チャー (入浴 用に使 用する ものを 含む)	シャ ワー キャ リー	昇降装 置(人 の移動 に使用 するも のに限 る)	車いす 体重計	リハビリ に関す る介護 ロボッ ト、ICT 機器
全 体		107	4.7	12.1	28.0	1.9	13.1	10.3	17.8	4.7	15.9	0.9
主とするサービス別	在宅介護支援	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問(入浴)介護	20	50.0	5.0	35.0	5.0	5.0	5.0	20.0	15.0	-	-
	訪問看護	19	-	-	10.5	-	-	-	-	-	-	-
	在宅療養管理指導	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	10	-	60.0	70.0	-	30.0	20.0	50.0	-	70.0	-
	短期入所生活介護	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-
	福祉用具貸与	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	4	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-
	介護老人保健施設	2	50.0	50.0	100.0	-	100.0	50.0	50.0	-	100.0	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	-	66.7	66.7	-	66.7	66.7	66.7	-	66.7	-
	(看護)小規模多機能型居宅介護	4	50.0	-	100.0	-	75.0	25.0	75.0	25.0	25.0	-
	認知症対応型共同生活介護	4	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-
	地域密着型通所介護	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護予防支援	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
介護予防訪問看護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

		情報共 有・伝 達に係 るイン カム等 のICT 機器	介護記 録をタ ブレッ ト等で 記録・ 管理す るICT 機器	見守り(離床、 寝返 り、呼 吸等)の ための ICT 機器	排泄タ イミン グ予知 のICT 機 器	その他 介護福 祉機器	いづれ も導入 してい ない	無回答
全 体		6.5	33.6	9.3	0.9	0.9	30.8	22.4
主とするサービス別	在宅介護支援	6.3	18.8	-	-	-	43.8	31.3
	訪問(入浴)介護	10.0	40.0	15.0	-	-	35.0	10.0
	訪問看護	-	21.1	-	-	-	42.1	26.3
	在宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	100.0
	通所介護	-	70.0	-	-	-	10.0	-
	短期入所生活介護	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-	50.0	-
	福祉用具貸与	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護老人福祉施設	-	25.0	-	-	-	-	75.0
	介護老人保健施設	50.0	50.0	100.0	-	50.0	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	100.0	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-	100.0	-
	認知症対応型通所介護	-	66.7	-	-	-	-	33.3
	(看護)小規模多機能型居宅介護	25.0	75.0	75.0	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	-	25.0	-	-	-	25.0	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	-	16.7	-	-	-	33.3	50.0
	介護予防支援	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
介護予防訪問看護	-	100.0	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	-	-	-	-	-	100.0	-	

②身体的負担軽減に効果があると思われるもの

介護福祉機器の導入状況（身体的負担軽減に効果があると思われるもの）では、「ベッド（傾斜角度、高さが調整できるもの）」が36.4%で最も高く、以下、「移動用リフト（立位補助機を含む）」が35.5%、「特殊浴槽（移動用リフトと共に稼動するもの）」が31.8%、「座面昇降機能付車いす」が29.0%となっています。

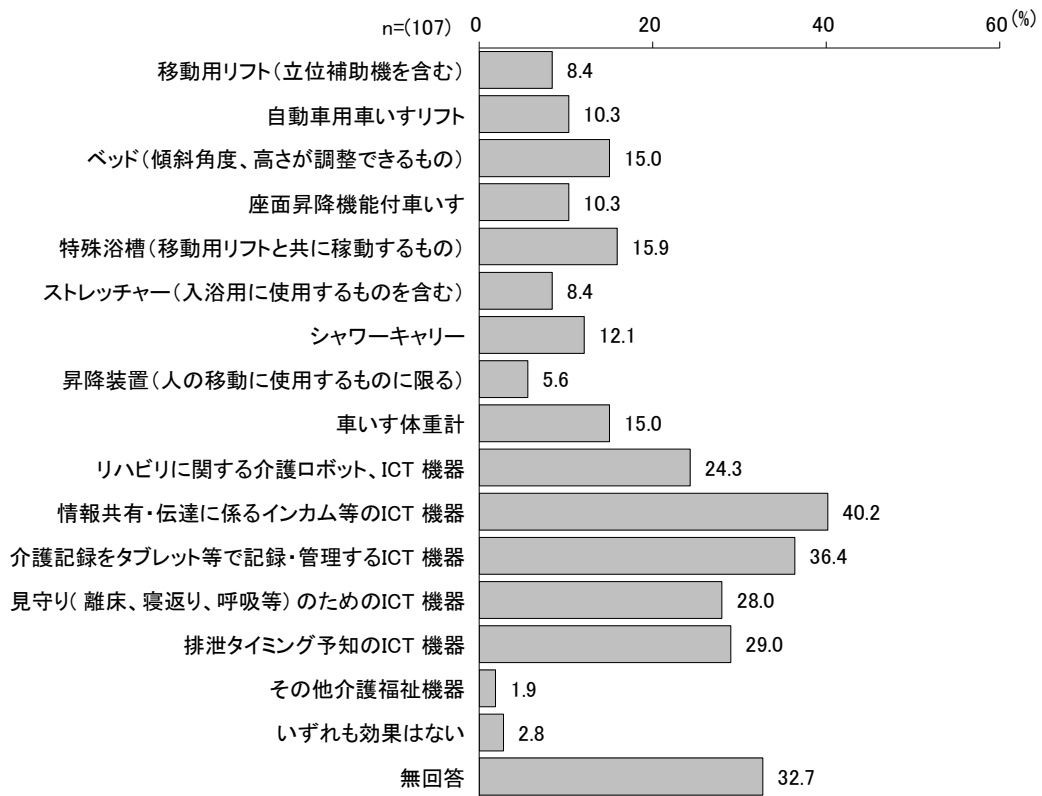
（複数回答）



③業務効率に効果があると思われるもの

介護福祉機器の導入状況（業務効率に効果があると思われるもの）では、「情報共有・伝達に係るインカム等のICT機器」が40.2%で最も高く、以下、「介護記録をタブレット等で記録・管理するICT機器」が36.4%、「排泄タイミング予知のICT機器」が29.0%、「見守り（離床、寝返り、呼吸等）のためのICT機器」が28.0%となっています。

（複数回答）



主とするサービス別で見ると、居宅介護支援、訪問看護は、「情報共有・伝達に係るインカム等のICT機器」がそれぞれ37.5%、42.1%、訪問（入浴）介護は、「介護記録をタブレット等で記録・管理するICT機器」が60.0%で最も高くなっています。

【介護福祉機器の導入状況や効果・業務効率に効果があると思われるもの／主とするサービス別】

(%)

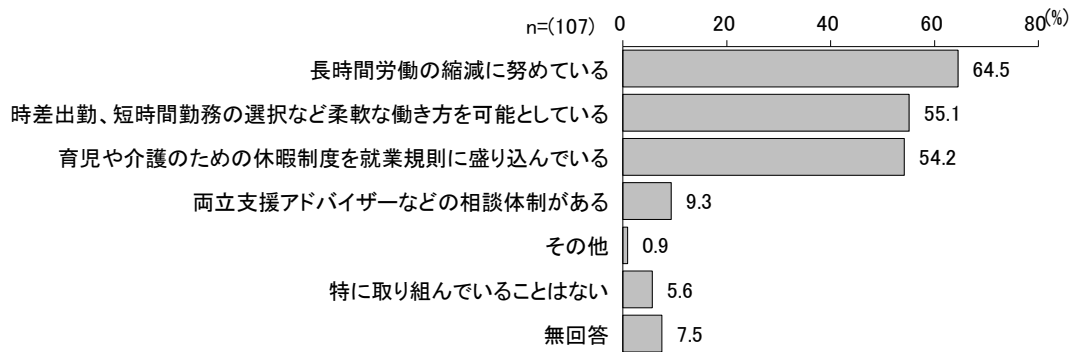
	n	移動用リフト（立位補助機を含む）	自動車用車いすリフト	ベッド（傾斜角度、高さが調整できるもの）	座面昇降機能付車いす	特殊浴槽（移動用リフトと共に稼動するもの）	ストレッチャー（入浴用に使用するものを含む）	シャワーキャリー	昇降装置（人の移動に使用するものに限る）	車いす体重計	リハビリに関する介護ロボット、ICT機器
全体	107	8.4	10.3	15.0	10.3	15.9	8.4	12.1	5.6	15.0	24.3
主とするサービス別	居宅介護支援	16	-	6.3	-	-	-	-	-	12.5	25.0
	訪問（入浴）介護	20	5.0	10.0	30.0	-	20.0	10.0	10.0	5.0	15.0
	訪問看護	19	15.8	5.3	26.3	21.1	21.1	15.8	26.3	15.8	26.3
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	10	-	20.0	10.0	10.0	40.0	10.0	20.0	10.0	40.0
	短期入所生活介護	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	福祉用具貸与	2	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0
	介護老人福祉施設	4	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
	介護老人保健施設	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	-	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0
	認知症対応型共同生活介護	4	-	-	-	-	25.0	-	-	50.0	-
	地域密着型介護老人福祉施設	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	6	-	16.7	-	16.7	-	-	16.7	-	16.7
	介護予防支援	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
介護予防訪問看護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	

	情報共有・伝達に係るインカム等のICT機器	介護記録をタブレット等で記録・管理するICT機器	見守り（離床、寝返り、呼吸等）のためのICT機器	排泄タイミング予知のICT機器	その他介護福祉機器	いずれも効果はない	無回答	
全体	40.2	36.4	28.0	29.0	1.9	2.8	32.7	
主とするサービス別	居宅介護支援	37.5	25.0	31.3	31.3	6.3	62.5	
	訪問（入浴）介護	40.0	60.0	15.0	25.0	-	15.0	
	訪問看護	42.1	26.3	26.3	26.3	-	5.3	31.6
	居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	100.0
	通所介護	50.0	50.0	40.0	60.0	10.0	10.0	10.0
	短期入所生活介護	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	福祉用具貸与	-	50.0	-	-	-	50.0	-
	介護老人福祉施設	25.0	-	25.0	25.0	-	-	75.0
	介護老人保健施設	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	100.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-	-	100.0
	認知症対応型通所介護	66.7	33.3	66.7	66.7	-	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	75.0	75.0	50.0	25.0	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	50.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	33.3	-	-	16.7	-	-	50.0
	介護予防支援	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	
通所型サービス	-	-	-	-	-	-	-	

問13 ワーク・ライフ・バランス推進への取組

ワーク・ライフ・バランスの推進の取組状況では、「長時間労働の縮減に努めている」が64.5%で最も高く、以下、「時差出勤、短時間勤務の選択など柔軟な働き方を可能としている」が55.1%、「育児や介護のための休暇制度を就業規則に盛り込んでいる」が54.2%、「両立支援アドバイザーなどの相談体制がある」が9.3%となっています。

(複数回答)



法人の種類別でみると、社会福祉法人は、「長時間労働の縮減に努めている」が80.0%と高くなっています。
従業員過不足状況別では、適当と回答した事業所は、「育児や介護のための休暇制度を就業規則に盛り込んでいる」が66.7%と高くなっています。

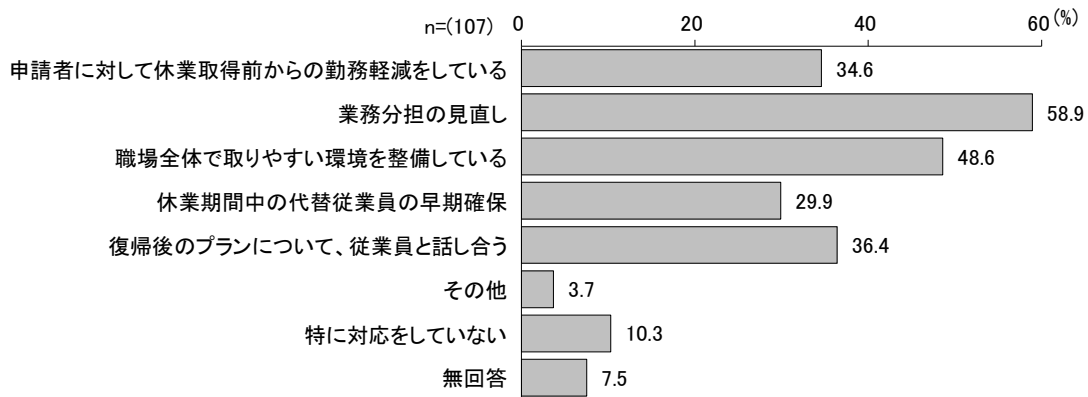
【ワーク・ライフ・バランス推進への取組／法人の種類別、従業員過不足状況別】

		n	長時間労働の縮減に努めている	時差出勤、短時間勤務の選択など柔軟な働き方を可能としている	育児や介護のための休暇制度を就業規則に盛り込んでいる	両立支援アドバイザーなどの相談体制がある	その他	特に取り組んでいることはない	無回答
全体		107	64.5	55.1	54.2	9.3	0.9	5.6	7.5
法人の種類別	民間企業	61	62.3	62.3	55.7	1.6	-	6.6	1.6
	社会福祉法人	15	80.0	60.0	73.3	40.0	6.7	-	13.3
	医療法人	8	87.5	25.0	50.0	-	-	-	-
	NPO法人	3	33.3	33.3	66.7	-	-	-	-
	一般社団法人・一般財団法人	6	66.7	66.7	33.3	16.7	-	-	-
	協同組合（農協・生協）	5	100.0	60.0	80.0	20.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員過不足状況別	大いに不足	14	64.3	50.0	50.0	7.1	-	14.3	-
	不足	15	66.7	66.7	80.0	6.7	-	-	-
	やや不足	29	79.3	55.2	51.7	10.3	3.4	-	-
	適当	21	57.1	61.9	66.7	9.5	-	14.3	-
	過剰	-	-	-	-	-	-	-	-

問14 育児休業・介護休業の取得申請があった場合の対応状況

育児休業・介護休業の取得申請があった場合の事務所としての対応では、「業務分担の見直し」が58.9%で最も高く、以下、「職場全体で取りやすい環境を整備している」が48.6%、「復帰後のプランについて、従業員と話し合う」が36.4%、「申請者に対して休業取得前からの勤務軽減をしている」が34.6%となっています。

(複数回答)



法人の種類別でみると、民間企業は、「業務分担の見直し」が63.9%、社会福祉法人は、「職場全体で取りやすい環境を整備している」と「休業期間中の代替従業員の早期確保」が66.7%で最も高くなっています。

ワーク・ライフ・バランス取組別でみると、取組んでいる事業所では、「業務分担の見直し」が65.6%となっています。

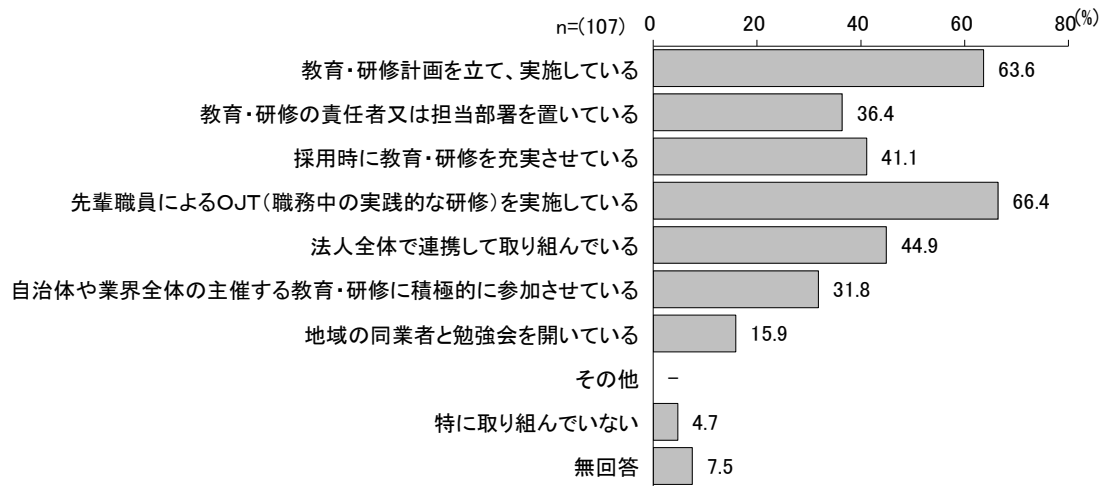
【育児休業・介護休業の取得申請があった場合の対応状況
／法人の種類別、ワーク・ライフ・バランス取組別】

		n	申請者に対して休業取得前からの勤務軽減をしている	業務分担の見直し	職場全体で取りやすい環境を整備している	休業期間中の代替従業員の早期確保	復帰後のプランについて、従業員と話し合う	その他	特に対応をしていない	無回答
全体		107	34.6	58.9	48.6	29.9	36.4	3.7	10.3	7.5
法人の種類別	民間企業	61	41.0	63.9	42.6	24.6	32.8	6.6	9.8	1.6
	社会福祉法人	15	46.7	60.0	66.7	66.7	53.3	-	6.7	13.3
	医療法人	8	37.5	75.0	62.5	37.5	50.0	-	-	-
	NPO法人	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
	一般社団法人・一般財団法人	6	-	16.7	50.0	-	33.3	-	50.0	-
	協同組合（農協・生協）	5	20.0	100.0	100.0	20.0	40.0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ワーク・ライフ・バランス取組別	取組んでいる	93	39.8	65.6	55.9	33.3	39.8	4.3	8.6	-
	取組んでいない	6	-	33.3	-	16.7	33.3	-	50.0	-

問15 人材育成の取組状況

人材育成のための取組状況では、「先輩職員によるOJT（職務中の実践的な研修）を実施している」が66.4%で最も高く、以下、「教育・研修計画を立て、実施している」が63.6%、「法人全体で連携して取り組んでいる」が44.9%、「採用時に教育・研修を充実させている」が41.1%となっています。

（複数回答）



第7章 介護サービス事業者調査

主とするサービス別でみると、訪問（入浴）介護は、「先輩職員によるOJT（職務中の実践的な研修）を実施している」が75.0%、訪問看護は、「教育・研修計画を立て、実施している」と「先輩職員によるOJT（職務中の実践的な研修）を実施している」が68.4%、居宅介護支援は、「先輩職員によるOJT（職務中の実践的な研修）を実施している」と「自治体や業界全体の主催する教育・研修に積極的に参加させている」が62.5%で最も高くなっています。

法人の種類別でみると、民間企業、社会福祉法人は、「先輩職員によるOJT（職務中の実践的な研修）を実施している」がそれぞれ68.9%、80.0%で最も高くなっています。

従業員過不足状況別では、適当と回答した事業所は、「教育・研修計画を立て、実施している」が76.2%、「先輩職員によるOJT（職務中の実践的な研修）を実施している」となっています」が71.4%となっています。

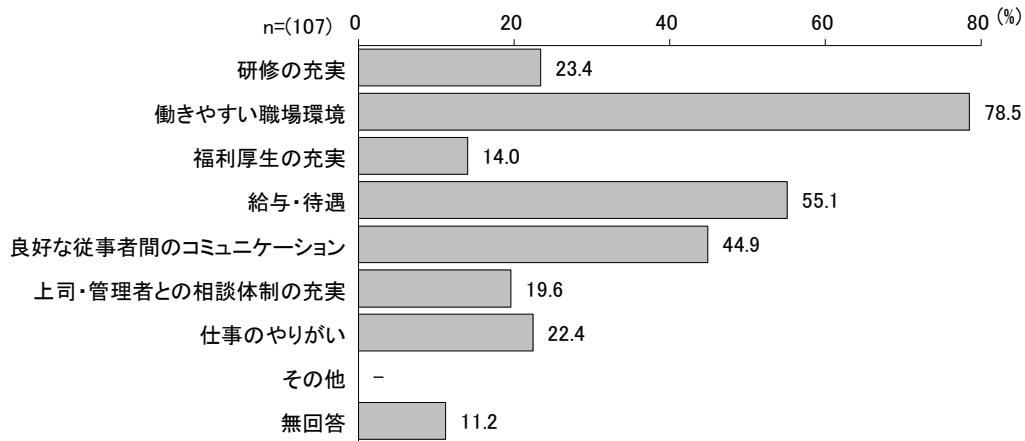
【人材育成の取組状況／主とするサービス別、法人の種類別、従業員過不足状況別】

		(%)										
	n	教育・研修計画を立て、実施している	教育・研修の責任者又は担当部署を置いている	採用時に教育・研修を実施させている	先輩職員によるOJT（職務中の実践的な研修）を実施している	法人全体で連携して取り組んでいる	自治体や業界全体の主催する教育・研修に積極的に参加させている	地域の同業者と勉強会を開いている	その他	特に取り組んでいない	無回答	
全体	107	63.6	36.4	41.1	66.4	44.9	31.8	15.9	-	4.7	7.5	
主とするサービス別	居宅介護支援	16	50.0	31.3	37.5	62.5	31.3	62.5	43.8	-	6.3	-
	訪問（入浴）介護	20	65.0	35.0	65.0	75.0	45.0	35.0	5.0	-	5.0	-
	訪問看護	19	68.4	42.1	36.8	68.4	42.1	42.1	21.1	-	-	10.5
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	通所介護	10	80.0	40.0	30.0	70.0	60.0	10.0	10.0	-	-	-
	短期入所生活介護	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	福祉用具貸与	2	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	100.0	50.0	-	100.0	50.0	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	66.7	66.7	33.3	66.7	66.7	33.3	-	-	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	100.0	50.0	100.0	75.0	100.0	25.0	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	25.0	-	-	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-
	介護予防支援	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防訪問看護	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人の種類別	民間企業	61	67.2	37.7	47.5	68.9	45.9	32.8	14.8	-	4.9	1.6
	社会福祉法人	15	73.3	53.3	46.7	80.0	66.7	33.3	13.3	-	-	13.3
	医療法人	8	50.0	12.5	12.5	75.0	37.5	12.5	25.0	-	-	-
	NPO法人	3	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	33.3	-
	一般社団法人・一般財団法人	6	66.7	16.7	50.0	33.3	33.3	50.0	33.3	-	-	-
	協同組合（農協・生協）	5	100.0	80.0	60.0	80.0	60.0	80.0	40.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員過不足状況別	大いに不足	14	78.6	50.0	57.1	92.9	28.6	57.1	35.7	-	-	-
	不足	15	73.3	53.3	33.3	80.0	40.0	40.0	6.7	-	-	-
	やや不足	29	69.0	34.5	48.3	65.5	62.1	24.1	13.8	-	6.9	-
	適当	21	76.2	33.3	42.9	71.4	47.6	38.1	19.0	-	9.5	-
	過剰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問16 人材の育成・定着のために有効だと思うポイント

人材の育成・定着のために有効なポイントでは、「働きやすい職場環境」が78.5%で最も高く、以下、「給与・待遇」が55.1%、「良好な従事者間のコミュニケーション」が44.9%、「研修の充実」が23.4%となっています。

(複数回答)



第7章 介護サービス事業者調査

主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護、訪問看護いずれも、「働きやすい職場環境」がそれぞれ93.8%、90.0%、84.2%で最も高くなっています。

法人の種類別でみると、民間企業、社会福祉法人は、「働きやすい職場環境」がそれぞれ83.6%、66.7%で最も高くなっています。

従業員過不足状況別では、適当と回答した事業所は、「働きやすい職場環境」が90.5%となっています。

【人材の育成・定着のために有効だと思うポイント

／主とするサービス別、法人の種類別、従業員過不足状況別】

(%)

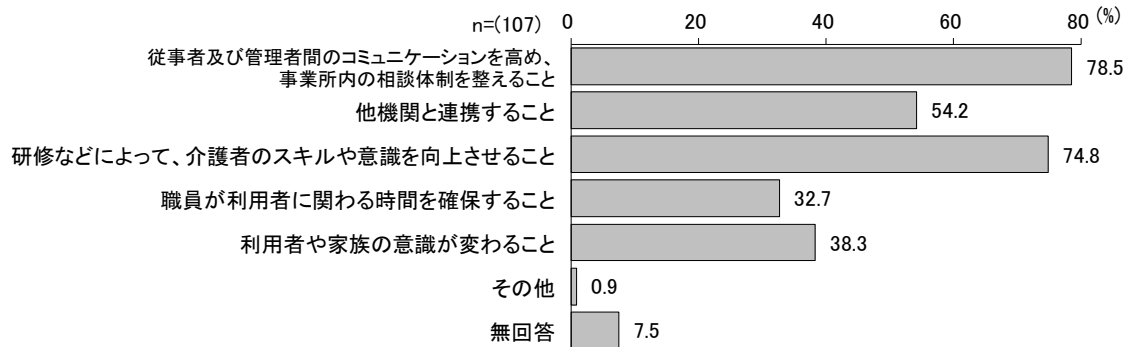
	n	研修の充実	働きやすい職場環境	福利厚生 の充実	給与・待遇	良好な 従事者 間のコ ミュニ ケー ション	上司・ 管理者 との相 談体制 の充実	仕事の やりが い	その他	無回答	
全体	107	23.4	78.5	14.0	55.1	44.9	19.6	22.4	-	11.2	
主とするサービス別	居宅介護支援	16	18.8	93.8	25.0	56.3	50.0	18.8	25.0	-	-
	訪問（入浴）介護	20	20.0	90.0	10.0	75.0	45.0	30.0	25.0	-	-
	訪問看護	19	21.1	84.2	5.3	42.1	57.9	26.3	10.5	-	15.8
	居宅療養管理指導	1	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	通所介護	10	20.0	90.0	30.0	60.0	40.0	20.0	40.0	-	-
	短期入所生活介護	1	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0
	福祉用具貸与	2	50.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	4	-	25.0	-	-	25.0	-	25.0	-	75.0
	介護老人保健施設	2	50.0	50.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	認知症対応型通所介護	3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	75.0	100.0	25.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	25.0	50.0	-	25.0	50.0	-	25.0	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	16.7	50.0	16.7	83.3	33.3	-	50.0	-	16.7
介護予防支援	1	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
介護予防訪問看護	1	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
通所型サービス	1	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
法人の種類別	民間企業	61	23.0	83.6	21.3	60.7	39.3	21.3	19.7	-	8.2
	社会福祉法人	15	26.7	66.7	13.3	40.0	60.0	13.3	40.0	-	13.3
	医療法人	8	25.0	100.0	-	50.0	75.0	-	25.0	-	-
	NPO法人	3	-	66.7	-	100.0	33.3	-	33.3	-	-
	一般社団法人・一般財団法人	6	50.0	100.0	-	66.7	33.3	33.3	16.7	-	-
	協同組合（農協・生協）	5	20.0	80.0	-	40.0	80.0	60.0	20.0	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員過不足状況別	大いに不足	14	21.4	85.7	14.3	57.1	50.0	21.4	28.6	-	-
	不足	15	13.3	93.3	13.3	53.3	66.7	13.3	13.3	-	6.7
	やや不足	29	27.6	75.9	20.7	65.5	41.4	13.8	31.0	-	6.9
	適当	21	28.6	90.5	4.8	61.9	52.4	33.3	14.3	-	-
	過剰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問17 高齢者の権利擁護や虐待防止の取組状況

①権利擁護

事業者として必要だと思う取組【権利擁護】では、「従事者及び管理者間のコミュニケーションを高め、事業所内の相談体制を整えること」が78.5%で最も高く、以下、「研修などによって、介護者のスキルや意識を向上させること」が74.8%、「他機関と連携すること」が54.2%、「利用者や家族の意識が変わること」が38.3%となっています。

(複数回答)



第7章 介護サービス事業者調査

主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護、訪問看護いずれも、「従事者及び管理者間のコミュニケーションを高め、事業所内の相談体制を整えること」がそれぞれ81.3%、90.0%、78.9%で最も高くなっています。

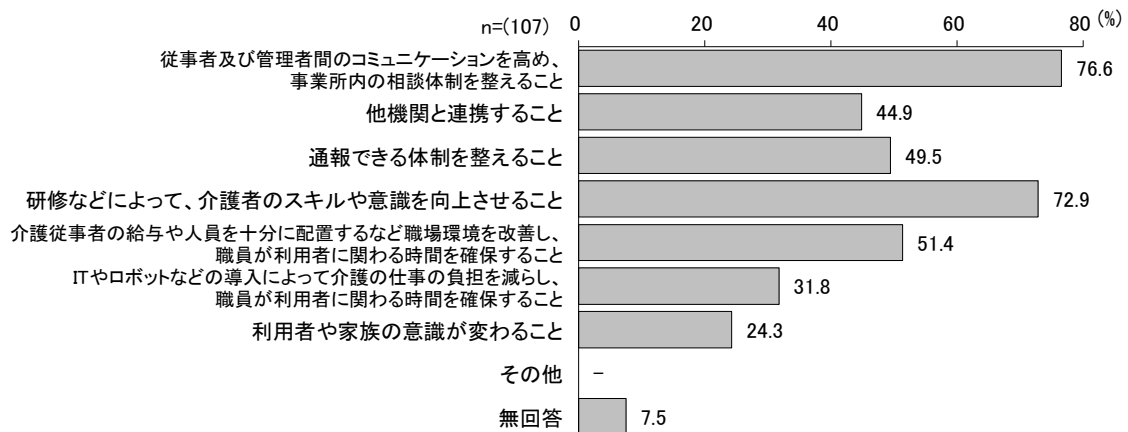
【高齢者の権利擁護や虐待防止の取組状況・権利擁護／主とするサービス別】

		n	(%)						無回答
			従事者及び管理者間のコミュニケーションを高め、事業所内の相談体制を整えること	他機関と連携すること	研修などによって、介護者のスキルや意識を向上させること	職員が利用者に関わる時間を確保すること	利用者や家族の意識が変わること	その他	
全体		107	78.5	54.2	74.8	32.7	38.3	0.9	7.5
主とするサービス別	居宅介護支援	16	81.3	81.3	68.8	31.3	56.3	-	-
	訪問（入浴）介護	20	90.0	45.0	80.0	15.0	20.0	-	-
	訪問看護	19	78.9	63.2	68.4	21.1	57.9	-	10.5
	居宅療養管理指導	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	通所介護	10	80.0	70.0	90.0	50.0	40.0	10.0	-
	短期入所生活介護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-
	福祉用具貸与	2	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-
	介護老人福祉施設	4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	75.0
	介護老人保健施設	2	50.0	-	100.0	50.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-
	認知症対応型通所介護	3	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	100.0	50.0	75.0	50.0	50.0	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	75.0	-	75.0	25.0	-	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	66.7	33.3	83.3	33.3	16.7	-	-
	介護予防支援	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	介護予防訪問看護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-
通所型サービス	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	

②職員による虐待防止

事業者として必要だと思う取組【職員による虐待防止】では、「従事者及び管理者間のコミュニケーションを高め、事業所内の相談体制を整えること」が76.6%で最も高く、以下、「研修などによって、介護者のスキルや意識を向上させること」が72.9%、「介護従事者の給与や人員を十分に配置するなど職場環境を改善し、職員が利用者に関わる時間を確保すること」が51.4%、「通報できる体制を整えること」が49.5%となっています。

(複数回答)



第7章 介護サービス事業者調査

主とするサービス別でみると、居宅介護支援は、「従事者及び管理者間のコミュニケーションを高め、事業所内の相談体制を整えること」と「他機関と連携すること」が81.3%、訪問（入浴）介護、訪問看護は、「従事者及び管理者間のコミュニケーションを高め、事業所内の相談体制を整えること」がそれぞれ90.0%、78.9%で最も高くなっています。

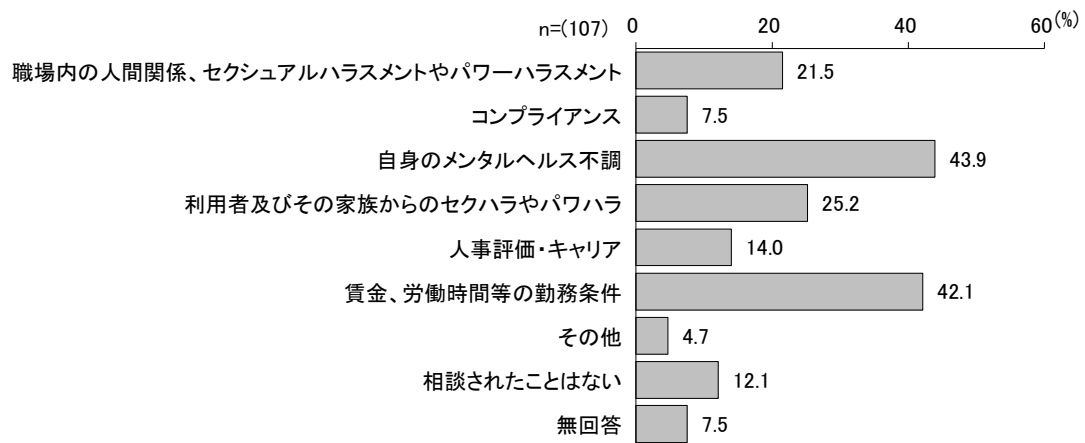
【高齢者の権利擁護や虐待防止の取組状況・職員による虐待防止／主とするサービス別】

		(%)						
	n	従事者及び管理者間のコミュニケーションを高め、事業所内の相談体制を整えること	他機関と連携すること	研修などによって、介護者のスキルや意識を向上させること	職員が利用者に関わる時間を確保すること	利用者や家族の意識が変わること	その他	無回答
全体	107	78.5	54.2	74.8	32.7	38.3	0.9	7.5
主とするサービス別	居宅介護支援	16	81.3	81.3	68.8	31.3	56.3	-
	訪問（入浴）介護	20	90.0	45.0	80.0	15.0	20.0	-
	訪問看護	19	78.9	63.2	68.4	21.1	57.9	10.5
	居宅療養管理指導	1	-	100.0	100.0	-	-	-
	通所介護	10	80.0	70.0	90.0	50.0	40.0	10.0
	短期入所生活介護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	100.0	-	50.0	50.0	50.0	-
	福祉用具貸与	2	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-
	介護老人福祉施設	4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-
	介護老人保健施設	2	50.0	-	100.0	50.0	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-
	認知症対応型通所介護	3	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	-
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	100.0	50.0	75.0	50.0	50.0	-
	認知症対応型共同生活介護	4	75.0	-	75.0	25.0	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-
	地域密着型通所介護	6	66.7	33.3	83.3	33.3	16.7	-
	介護予防支援	1	-	-	-	100.0	-	-
	介護予防訪問看護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	100.0	-	100.0	-	-	-
通所型サービス	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	

問18 従業員からの相談内容

従業員からの相談内容では、「自身のメンタルヘルス不調」が43.9%で最も高く、以下、「賃金、労働時間等の勤務条件」が42.1%、「利用者及びその家族からのセクハラやパワハラ」が25.2%、「職場内の人間関係、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント」が21.5%となっています。

(複数回答)



第7章 介護サービス事業者調査

主とするサービス別でみると、居宅介護支援は、「自身のメンタルヘルス不調」と「利用者及びその家族からのセクハラやパワハラ」が31.3%、訪問（入浴）介護は、「自身のメンタルヘルス不調」が55.0%、訪問看護は、「利用者及びその家族からのセクハラやパワハラ」が47.4%で、最も高くなっています。

従業員過不足状況別では、不足の有無に関わらず、「自身のメンタルヘルス不調」や「賃金、労働時間等の勤務条件」が高い傾向となっています。

平均介護度別でみると、要介護2は、「自身のメンタルヘルス不調」が50.0%、要介護3は、「賃金、労働時間等の勤務条件」が50.0%で最も高くなっています。

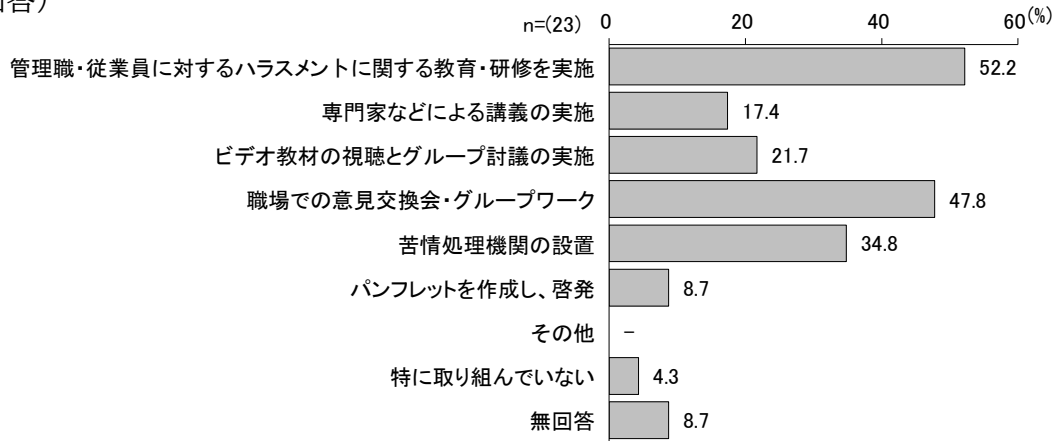
【従業員からの相談内容／主とするサービス別、従業員過不足状況別、平均介護度別】

		(%)									
	n	職場内の人間関係、セクシュアルハラ、ストヤパワハラ、スト	コンプライアンス	自身のメンタルヘルス不調	利用者及びその家族からのセクハラやパワハラ	人事評価・キャリア	賃金、労働時間等の勤務条件	その他	相談されたことはない	無回答	
全体	107	21.5	7.5	43.9	25.2	14.0	42.1	4.7	12.1	7.5	
主とするサービス別	居宅介護支援	16	18.8	6.3	31.3	31.3	12.5	18.8	12.5	25.0	-
	訪問（入浴）介護	20	20.0	20.0	55.0	25.0	10.0	35.0	-	20.0	-
	訪問看護	19	21.1	10.5	26.3	47.4	10.5	42.1	-	10.5	10.5
	居宅療養管理指導	1	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	通所介護	10	10.0	10.0	60.0	10.0	20.0	50.0	10.0	-	-
	短期入所生活介護	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	50.0	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-
	福祉用具貸与	2	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-
	介護老人福祉施設	4	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	-	-	66.7	33.3	-	33.3	-	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	50.0	-	50.0	25.0	-	75.0	25.0	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	75.0	-	25.0	-	-	50.0	-	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	16.7	-	50.0	-	33.3	50.0	-	33.3	-
	介護予防支援	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	介護予防訪問看護	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
通所型サービス	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	
従業員過不足状況別	大いに不足	14	14.3	-	57.1	21.4	14.3	50.0	14.3	7.1	-
	不足	15	20.0	6.7	53.3	26.7	13.3	53.3	6.7	13.3	-
	やや不足	29	20.7	17.2	31.0	41.4	10.3	34.5	-	6.9	-
	適当	21	33.3	4.8	57.1	14.3	9.5	47.6	4.8	23.8	-
	過剰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均介護度別	要介護1	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	要介護2	50	22.0	10.0	50.0	30.0	16.0	40.0	8.0	8.0	-
	要介護3	34	23.5	5.9	44.1	32.4	11.8	50.0	-	8.8	8.8
	要介護4	6	33.3	-	66.7	-	16.7	50.0	-	-	16.7
	要介護5	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

問18-1 セクハラ及びパワハラ予防の取組状況

セクハラ及びパワハラ予防の取組状況では、「管理職・従業員に対するハラスメントに関する教育・研修を実施」が52.2%で最も高く、以下、「職場での意見交換会・グループワーク」が47.8%、「苦情処理機関の設置」が34.8%、「ビデオ教材の視聴とグループ討議の実施」が21.7%となっています。

(複数回答)



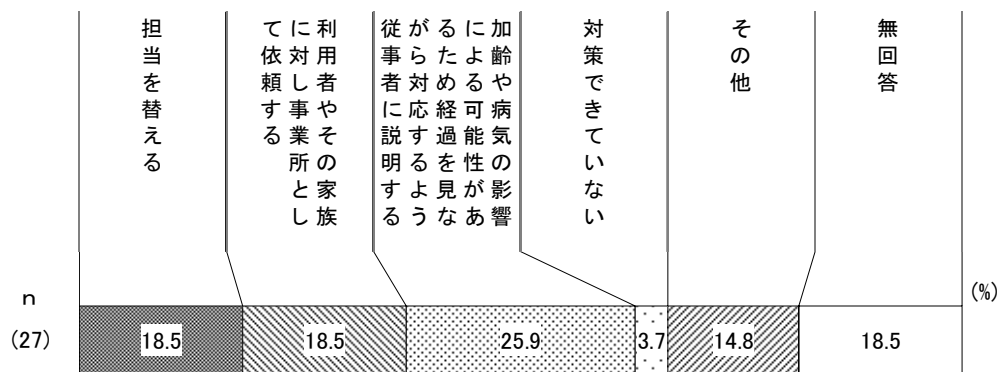
主とするサービス別では、人数の少ない層が多く、傾向がつかみにくくなっています。

【セクハラ及びパワハラ予防の取組状況／主とするサービス別】

	n	管理職・従業員に対するハラスメントに関する教育・研修を実施	専門家などによる講義の実施	ビデオ教材の視聴とグループ討議の実施	職場での意見交換会・グループワーク	苦情処理機関の設置	パンフレットを作成し、啓発	その他	特に取り組んでいない	無回答 (%)
全体	23	52.2	17.4	21.7	47.8	34.8	8.7	-	4.3	8.7
主とするサービス別	居宅介護支援	3	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-	-
	訪問(入浴)介護	4	25.0	25.0	-	75.0	25.0	-	-	25.0
	訪問看護	4	100.0	50.0	50.0	50.0	25.0	-	-	-
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	通所介護	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	短期入所生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	福祉用具貸与	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(看護)小規模多機能型居宅介護	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	3	66.7	-	-	66.7	33.3	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	1	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-
	地域密着型通所介護	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	介護予防支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

問18-2 カスタマーハラスメントに対する対応状況

利用者やその家族からのハラスメントを受けた従業員等の対処方法では、「加齢や病気の影響による可能性があるため経過を見ながら対応するよう従事者に説明する」が25.9%で最も高く、以下、「担当を替える」と「利用者やその家族に対し事業所として依頼する」が18.5%となっています。



主とするサービス別では、人数の少ない層が多く、傾向がつかみにくくなっています。

【カスタマーハラスメントに対する対応状況／主とするサービス別】

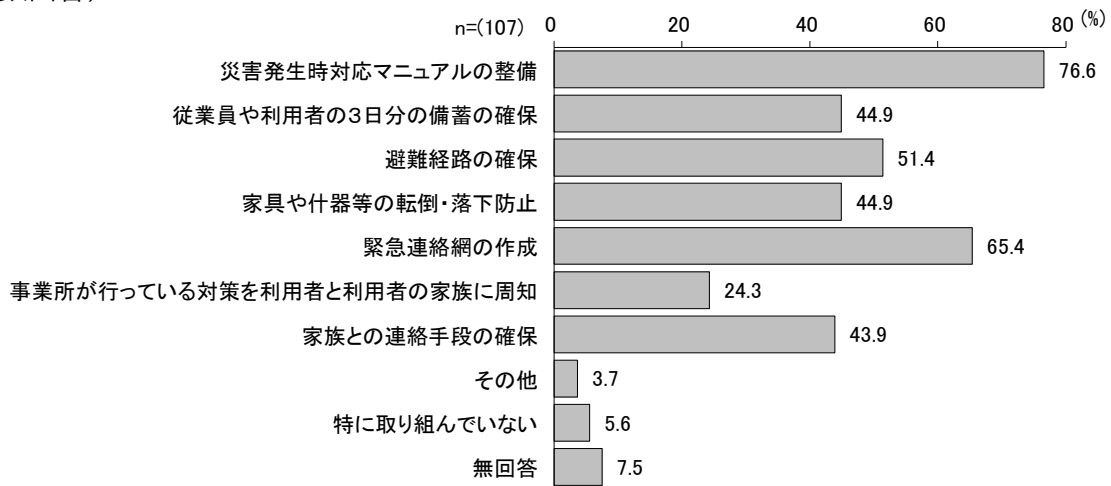
		(%)						
		n	担当を替える	利用者やその家族に対し事業所として依頼する	加齢や病気の影響による可能性があるため経過を見ながら対応するよう従事者に説明する	対策できていない	その他	無回答
全 体		27	18.5	18.5	25.9	3.7	14.8	18.5
主とするサービス別	居宅介護支援	5	60.0	-	-	-	20.0	20.0
	訪問（入浴）介護	5	-	-	60.0	-	20.0	20.0
	訪問看護	9	22.2	33.3	11.1	-	-	33.3
	居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	1	-	-	100.0	-	-	-
	短期入所生活介護	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	1	-	-	-	-	100.0	-
	福祉用具貸与	1	-	-	-	100.0	-	-
	介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	1	-	-	100.0	-	-	-
	（看護）小規模多機能型居宅介護	1	-	100.0	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	-	-	-	-	-	-	-
	介護予防支援	1	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防訪問看護	-	-	-	-	-	-	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-
通所型サービス	-	-	-	-	-	-	-	

5. 危機管理体制

問19 災害発生時に向けた準備・対策状況

災害発生時に向けた準備では、「災害発生時対応マニュアルの整備」が76.6%で最も高く、以下、「緊急連絡網の作成」が65.4%、「避難経路の確保」が51.4%、「従業員や利用者の3日分の備蓄の確保」と「家具や什器等の転倒・落下防止」が44.9%となっています。

(複数回答)



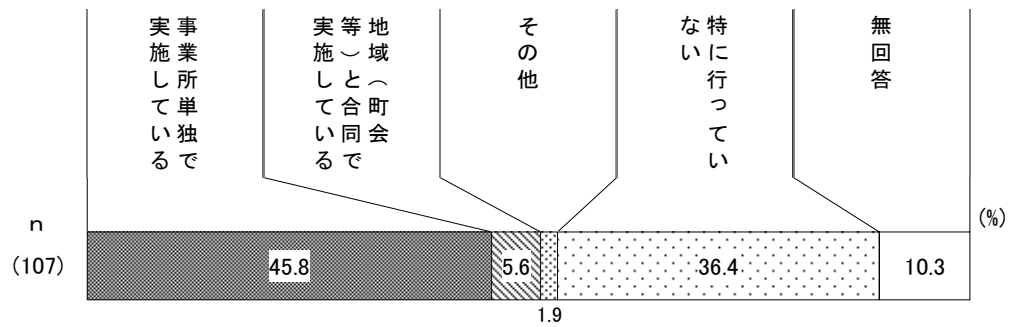
主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護は、「災害発生時対応マニュアルの整備」がそれぞれ68.8%、85.0%、訪問看護は、「災害発生時対応マニュアルの整備」と「緊急連絡網の作成」が68.4%で最も高くなっています。

【災害発生時に向けた準備・対策状況／主とするサービス別、法人の種類別】

		n	(%)									
			災害発生時対応マニュアルの整備	従業員や利用者の3日分の備蓄の確保	避難経路の確保	家具や什器等の転倒・落下防止	緊急連絡網の作成	事業所が行っている対策を利用者や利用者の家族に周知	家族との連絡手段の確保	その他	特に取り組んでいない	無回答
全体		107	76.6	44.9	51.4	44.9	65.4	24.3	43.9	3.7	5.6	7.5
主とするサービス別	居宅介護支援	16	68.8	37.5	50.0	43.8	62.5	25.0	56.3	-	6.3	-
	訪問（入浴）介護	20	85.0	40.0	35.0	25.0	70.0	30.0	50.0	5.0	-	-
	訪問看護	19	68.4	31.6	26.3	42.1	68.4	21.1	26.3	10.5	5.3	10.5
	居宅療養管理指導	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	10	90.0	70.0	100.0	70.0	60.0	20.0	60.0	-	-	-
	短期入所生活介護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	-	-	-
	福祉用具貸与	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護老人福祉施設	4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	-	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	100.0	100.0	75.0	75.0	100.0	-	50.0	-	-	-
	地域密着型通所介護	6	66.7	16.7	50.0	66.7	50.0	16.7	33.3	-	33.3	-
	介護予防支援	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	
通所型サービス	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
法人の種類別	民間企業	61	78.7	41.0	47.5	42.6	65.6	21.3	44.3	4.9	6.6	1.6
	社会福祉法人	15	86.7	73.3	80.0	80.0	73.3	46.7	66.7	-	-	13.3
	医療法人	8	87.5	25.0	50.0	25.0	75.0	12.5	12.5	-	-	-
	NPO法人	3	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	-	-	-
	一般社団法人・一般財団法人	6	50.0	50.0	50.0	33.3	66.7	16.7	50.0	16.7	16.7	-
	協同組合（農協・生協）	5	100.0	60.0	60.0	40.0	80.0	-	20.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問20 避難訓練の実施状況

災害発生時の避難や安否確認に関する訓練の実施状況では、「事業所単独で実施している」が45.8%で最も高く、以下、「特に行っていない」が36.4%、「地域（町会等）と合同で実施している」が5.6%となっています。



主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問看護、訪問（入浴）介護は、「特に行っていない」がそれぞれ62.5%、52.6%、50.0%で最も高くなっています。

法人の種類別でみると、民間企業、社会福祉法人は、「事業所単独で実施している」がそれぞれ49.2%、40.0%で最も高くなっています。

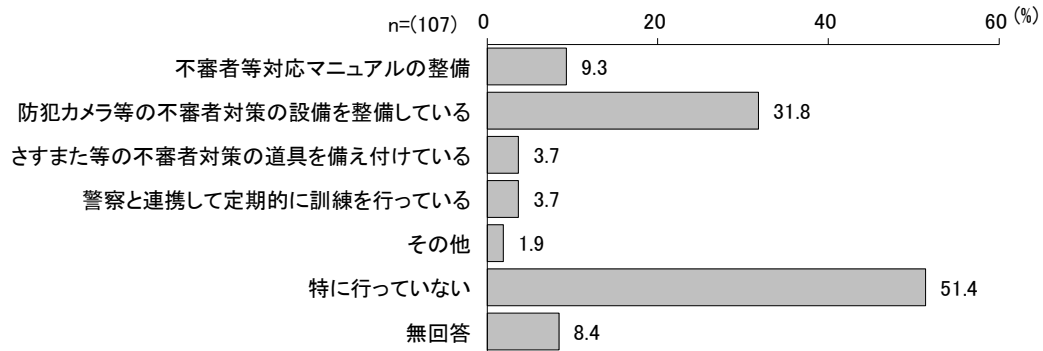
【避難訓練の実施状況／主とするサービス別、法人の種類別】

		(%)					
		n	事業所 単独で 実施し ている	地域 (町会 等)と 合同で 実施し ている	その他	特に 行っ てい ない	無回答
全 体		107	45.8	5.6	1.9	36.4	10.3
主 と す る サ ー ビ ス 別	居宅介護支援	16	25.0	12.5	-	62.5	-
	訪問（入浴）介護	20	45.0	-	5.0	50.0	-
	訪問看護	19	36.8	-	-	52.6	10.5
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	100.0	-
	通所介護	10	70.0	10.0	-	10.0	10.0
	短期入所生活介護	1	100.0	-	-	-	-
	特定施設入居者生活 介護	2	100.0	-	-	-	-
	福祉用具貸与	2	-	-	-	100.0	-
	介護老人福祉施設	4	-	25.0	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	100.0	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	100.0	-	-
	定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	1	100.0	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	-	33.3	-	-	66.7
	(看護)小規模多機 能型居宅介護	4	100.0	-	-	-	-
	認知症対応型共同生 活介護	4	25.0	25.0	-	25.0	25.0
	地域密着型介護老人 福祉施設	2	50.0	-	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	50.0	-	-	33.3	16.7
	介護予防支援	1	-	-	-	100.0	-
介護予防訪問看護	1	100.0	-	-	-	-	
介護予防認知症対応 型共同生活介護	1	100.0	-	-	-	-	
通所型サービス	1	100.0	-	-	-	-	
法 人 の 種 類 別	民間企業	61	49.2	-	1.6	47.5	1.6
	社会福祉法人	15	40.0	26.7	-	6.7	26.7
	医療法人	8	37.5	12.5	-	50.0	-
	NPO法人	3	33.3	-	-	33.3	33.3
	一般社団法人・一般 財団法人	6	50.0	16.7	-	33.3	-
	協同組合（農協・生 協）	5	80.0	-	-	20.0	-
	その他	-	-	-	-	-	-

問21 不審者等に対する対策状況

不審者等に対して準備対策を行っているかでは、「特に行っていない」が51.4%を占めています。一方、具体的な選択肢の中では、「防犯カメラ等の不審者対策の設備を整備している」が31.8%で最も高く、以下、「不審者等対応マニュアルの整備」が9.3%、「さすまた等の不審者対策の道具を備え付けている」と「警察と連携して定期的に訓練を行っている」が3.7%となっています。

(複数回答)



主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問看護、訪問（入浴）介護いずれも「特に行っていない」がそれぞれ56.3%、73.7%、75.0%で最も高くなっています。

法人の種類別でみると、民間企業は、「特に行っていない」が67.2%、社会福祉法人は、「防犯カメラ等の不審者対策の設備を整備している」が80.0%で最も高くなっています。

【不審者等に対する対策状況／主とするサービス別、法人の種類別】

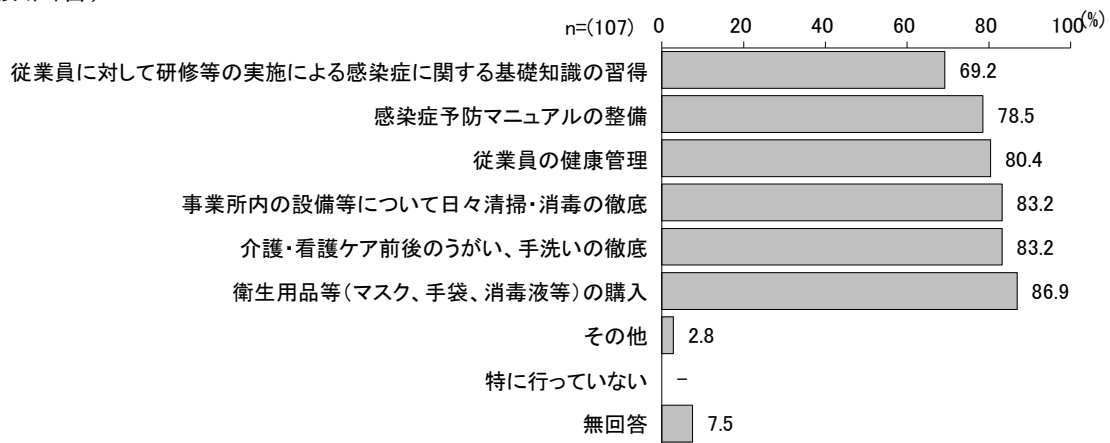
(%)

	n	不審者等 対応マ ニュアル の整備	防犯カメ ラ等の不 審者対策 の設備を 整備して いる	さすまた 等の不審 者対策の 道具を備 え付けて いる	警察と連 携して定 期的に訓 練を行っ ている	その他	特に行っ ていない	無回答
全 体	107	9.3	31.8	3.7	3.7	1.9	51.4	8.4
主とするサービス別	居宅介護支援	16	-	37.5	6.3	-	56.3	-
	訪問（入浴）介護	20	5.0	20.0	-	5.0	75.0	-
	訪問看護	19	5.3	10.5	-	-	73.7	10.5
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	100.0	-
	通所介護	10	30.0	50.0	10.0	10.0	40.0	-
	短期入所生活介護	1	-	100.0	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	50.0	50.0	-	-	-	-
	福祉用具貸与	2	-	-	-	-	100.0	-
	介護老人福祉施設	4	-	25.0	-	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	-	100.0	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	-	-	100.0	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	100.0	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	33.3	66.7	33.3	33.3	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	-	75.0	25.0	-	-	25.0
	認知症対応型共同生活介護	4	-	50.0	-	-	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	50.0	-	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	-	16.7	-	16.7	-	66.7
	介護予防支援	1	-	-	-	-	-	100.0
	介護予防訪問看護	1	100.0	-	-	-	-	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	100.0	-	-	-	-
通所型サービス	1	-	-	-	-	-	100.0	
法人の種類別	民間企業	61	8.2	21.3	1.6	3.3	67.2	3.3
	社会福祉法人	15	13.3	80.0	20.0	13.3	6.7	13.3
	医療法人	8	12.5	25.0	-	-	-	62.5
	NPO法人	3	-	33.3	-	-	-	66.7
	一般社団法人・一般財団法人	6	16.7	33.3	-	-	-	50.0
	協同組合（農協・生協）	5	-	60.0	-	-	-	40.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-

問22 感染症要望対策の取組状況

感染症等の予防対策の実施状況では、「衛生用品等（マスク、手袋、消毒液等）の購入」が86.9%で最も高く、以下、「事業所内の設備等について日々清掃・消毒の徹底」が83.2%、「介護・看護ケア前後のうがい、手洗いの徹底」が83.2%、「従業員の健康管理」が80.4%となっています。

(複数回答)



主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問看護、訪問（入浴）介護いずれも、「介護・看護ケア前後のうがい、手洗いの徹底」や「衛生用品等（マスク、手袋、消毒液等）の購入」が高くなっています。

法人の種類別でみると、民間企業は、「衛生用品等（マスク、手袋、消毒液等）の購入」が93.4%、社会福祉法人は、「感染症予防マニュアルの整備」、「従業員の健康管理」、「事業所内の設備等について日々清掃・消毒の徹底」が86.7%で最も高くなっています。

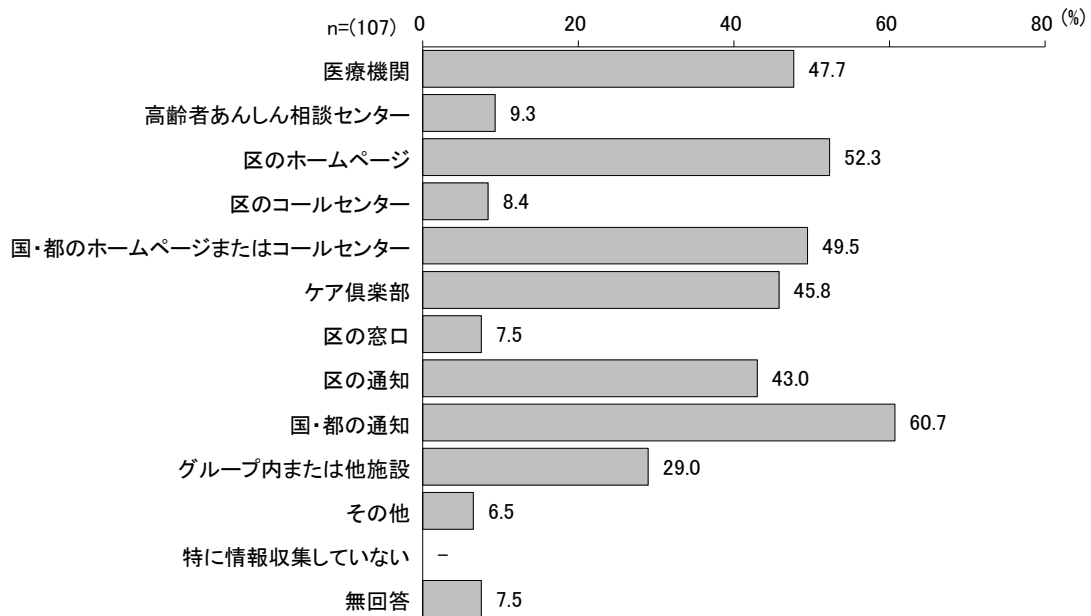
【感染症要望対策の取組状況／主とするサービス別、法人の種類別】

		n	従業員に対して研修等の実施による感染症に関する基礎知識の習得	感染症予防マニュアルの整備	従業員の健康管理	事業所内の設備等について日々清掃・消毒の徹底	介護・看護ケア前後のうがい、手洗いの徹底	衛生用品等（マスク、手袋、消毒液等）の購入	その他	特に行っていない	無回答
全体		107	69.2	78.5	80.4	83.2	83.2	86.9	2.8	-	7.5
主とするサービス別	居宅介護支援	16	62.5	81.3	81.3	87.5	93.8	93.8	-	-	-
	訪問（入浴）介護	20	80.0	85.0	85.0	90.0	90.0	100.0	5.0	-	-
	訪問看護	19	73.7	73.7	84.2	84.2	89.5	89.5	5.3	-	10.5
	居宅療養管理指導	1	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
	通所介護	10	80.0	90.0	80.0	90.0	80.0	80.0	-	-	-
	短期入所生活介護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	-	-	-
	福祉用具貸与	2	-	50.0	100.0	100.0	50.0	100.0	-	-	-
	介護老人福祉施設	4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	認知症対応型通所介護（看護）小規模多機能型居宅介護	3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	-	-	33.3
	認知症対応型共同生活介護	4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	50.0	50.0	75.0	50.0	75.0	75.0	-	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0
地域密着型通所介護	6	50.0	50.0	83.3	100.0	83.3	83.3	-	-	-	
介護予防支援	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防訪問看護	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	
通所型サービス	1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
法人の種類別	民間企業	61	73.8	80.3	82.0	90.2	86.9	93.4	1.6	-	1.6
	社会福祉法人	15	80.0	86.7	86.7	86.7	80.0	80.0	-	-	13.3
	医療法人	8	50.0	100.0	100.0	75.0	87.5	100.0	-	-	-
	NPO法人	3	100.0	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	33.3	-	-
	一般社団法人・一般財団法人	6	50.0	66.7	83.3	66.7	83.3	83.3	-	-	-
	協同組合（農協・生協）	5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問23 新型コロナウイルスワクチン接種情報の取得手段

新型コロナウイルス感染症についての情報収集方法では、「国・都の通知」が60.7%で最も高く、以下、「区のホームページ」が52.3%、「国・都のホームページまたはコールセンター」が49.5%、「医療機関」が47.7%となっています。

(複数回答)

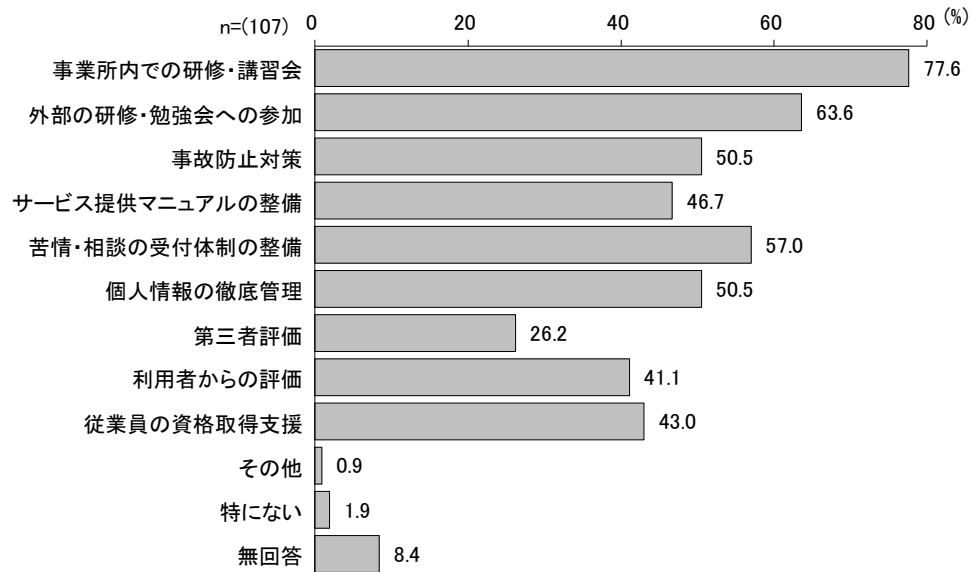


6. サービス向上

問24 サービス品質向上のための取組状況

サービスの質を向上させるための取組では、「事業所内での研修・講習会」が77.6%で最も高く、以下、「外部の研修・勉強会への参加」が63.6%、「苦情・相談の受付体制の整備」が57.0%、「事故防止対策」と「個人情報の徹底管理」が50.5%となっています。

(複数回答)



第7章 介護サービス事業者調査

主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問看護は、「外部の研修・勉強会への参加」がそれぞれ87.5%、78.9%、訪問（入浴）介護は、「事業所内での研修・講習会」が90.0%で最も高くなっています。

法人の種類別でみると、民間企業は、「事業所内での研修・講習会」が83.6%、社会福祉法人は、「外部の研修・勉強会への参加」と「苦情・相談の受付体制の整備」が86.7%で最も高くなっています。

従業員過不足状況別では、不足の有無に関わらず、「自事業所内での研修・講習会」が高い傾向となっています。

【サービス品質向上のための取組状況／主とするサービス別、法人の種類別、従業員過不足状況別】

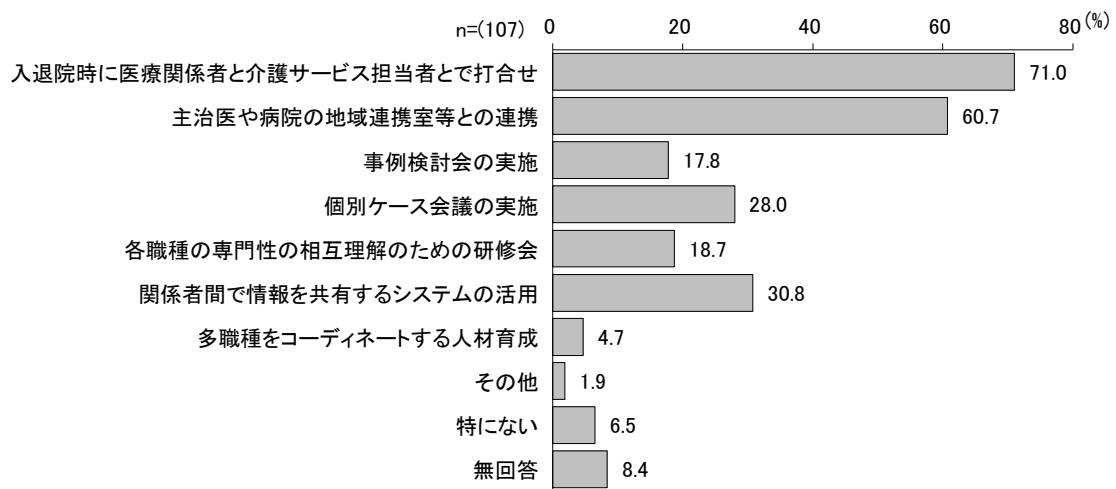
		(%)												
	n	事業所内での研修・講習会	外部の研修・勉強会への参加	事故防止対策	サービス提供マニュアルの整備	苦情・相談の受付体制の整備	個人情報の徹底管理	第三者評価	利用者からの評価	従業員の資格取得支援	その他	特にな	無回答	
全体	107	77.6	63.6	50.5	46.7	57.0	50.5	26.2	41.1	43.0	0.9	1.9	8.4	
主とするサービス別	居宅介護支援	16	62.5	87.5	37.5	31.3	62.5	62.5	31.3	43.8	25.0	-	6.3	-
	訪問（入浴）介護	20	90.0	50.0	55.0	55.0	65.0	55.0	10.0	30.0	70.0	-	-	-
	訪問看護	19	73.7	78.9	36.8	42.1	57.9	42.1	15.8	47.4	26.3	-	-	15.8
	居宅療養管理指導	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	10	90.0	70.0	70.0	70.0	60.0	70.0	60.0	60.0	50.0	-	-	-
	短期入所生活介護	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	2	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	-	-	-
	福祉用具貸与	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	75.0
	介護老人保健施設	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	100.0	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	-	-	33.3
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	100.0	50.0	100.0	75.0	75.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	-	-
	認知症対応型共同生活介護	4	50.0	25.0	50.0	-	25.0	25.0	75.0	25.0	25.0	-	-	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	100.0	66.7	16.7	33.3	33.3	33.3	-	16.7	50.0	-	-	-
介護予防支援	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
介護予防訪問看護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
通所型サービス	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人の種類別	民間企業	61	83.6	55.7	50.8	45.9	57.4	44.3	16.4	39.3	42.6	-	3.3	3.3
	社会福祉法人	15	80.0	86.7	80.0	80.0	86.7	73.3	66.7	60.0	53.3	-	-	13.3
	医療法人	8	75.0	75.0	50.0	37.5	37.5	37.5	25.0	37.5	12.5	-	-	-
	NPO法人	3	100.0	66.7	33.3	-	66.7	100.0	33.3	-	100.0	-	-	-
	一般社団法人・一般財団法人	6	50.0	100.0	33.3	33.3	50.0	66.7	16.7	33.3	50.0	-	-	-
	協同組合（農協・生協）	5	100.0	80.0	40.0	60.0	60.0	80.0	60.0	80.0	60.0	20.0	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員過不足状況別	大いに不足	14	85.7	57.1	42.9	50.0	50.0	42.9	28.6	57.1	35.7	-	-	-
	不足	15	80.0	86.7	60.0	46.7	80.0	60.0	33.3	46.7	33.3	-	-	-
	やや不足	29	93.1	72.4	58.6	55.2	58.6	51.7	31.0	31.0	55.2	3.4	3.4	-
	適当	21	85.7	66.7	57.1	52.4	57.1	57.1	38.1	42.9	57.1	-	4.8	4.8
	過剰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7. 医療との連携

問25 医療機関との連携内容

医療との連携について行っている取組では、「入退院時に医療関係者と介護サービス担当者として打合せ」が71.0%で最も高く、以下、「主治医や病院の地域連携室等との連携」が60.7%、「関係者間で情報を共有するシステムの活用」が30.8%、「個別ケース会議の実施」が28.0%となっています。

(複数回答)



第7章 介護サービス事業者調査

主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護は、「入退院時に医療関係者と介護サービス担当者との打合せ」がそれぞれ93.8%、75.0%、訪問看護は、「入退院時に医療関係者と介護サービス担当者との打合せ」と「主治医や病院の地域連携室等との連携」が84.2%で最も高くなっています。

【医療機関との連携内容／主とするサービス別】

		(%)										
	n	入退院時に医療関係者と介護サービス担当者との打合せ	主治医や病院の地域連携室等との連携	事例検討会の実施	個別ケース会議の実施	各職種の専門性の相互理解のための研修会	関係者間で情報を共有するシステムの活用	多職種をコーディネートする人材育成	その他	特になし	無回答	
全体	107	71.0	60.7	17.8	28.0	18.7	30.8	4.7	1.9	6.5	8.4	
主とするサービス別	居宅介護支援	16	93.8	87.5	6.3	25.0	25.0	50.0	-	-	-	
	訪問（入浴）介護	20	75.0	45.0	15.0	30.0	20.0	15.0	5.0	5.0	-	
	訪問看護	19	84.2	84.2	36.8	47.4	31.6	57.9	10.5	-	10.5	
	居宅療養管理指導	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	通所介護	10	60.0	40.0	10.0	10.0	10.0	30.0	-	-	10.0	
	短期入所生活介護	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	特定施設入居者生活介護	2	100.0	100.0	-	100.0	50.0	-	-	-	-	
	福祉用具貸与	2	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	
	介護老人福祉施設	4	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-	75.0	
	介護老人保健施設	2	50.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	
	夜間対応型訪問介護	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	
	認知症対応型通所介護	3	66.7	66.7	-	-	-	33.3	-	-	33.3	
	（看護）小規模多機能型居宅介護	4	75.0	25.0	50.0	75.0	25.0	50.0	-	-	-	
	認知症対応型共同生活介護	4	50.0	50.0	-	-	-	-	25.0	-	25.0	
	地域密着型介護老人福祉施設	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	
	地域密着型通所介護	6	33.3	16.7	-	-	-	-	-	-	66.7	
	介護予防支援	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防訪問看護	1	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-		
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
通所型サービス	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-		

問26 医療との連携を進めるために必要だと思うこと（記述）

医療との連携を進めるために必要だと思うことを聞いたところ、28人から、延べ29件の回答がありました。

医療との連携を進めるために必要なこと	(件)
ICT（MCS等）の活用、直接連絡	9
話し合いの機会を持つ、互いの理解	6
情報共有、用語の統一、知識レベルの均一	6
協力体制の整備	4
意向の明瞭化	2
多忙の緩和	2

【主な回答内容】

1. 「ICT（MCS等）の活用、直接連絡」

- 退院時は病院でカンファレンスがあるが、在宅の場合は応診の先生とはMCSで連携しているので、各ケアマネも対応する必要がある。
- Drと直接連絡がとれる体制、無資格の事務が間に入りややこしくなるケースが頻繁している。
- 気軽に連絡がとりあえるツールの使用（SNS）。

2. 「話し合いの機会を持つ、互いの理解」

- 気軽に話し合う機会の場を設ける事が大切だと思います。
- 医療機関には高齢者施設への理解を深めてほしい。

3. 「情報共有、用語の統一、知識レベルの均一」

- 医療、介護におけるそれぞれの用語の共通化。知識、レベルの統一。
- 施設の方針と医療機関の方針をすり合わせ、共有。

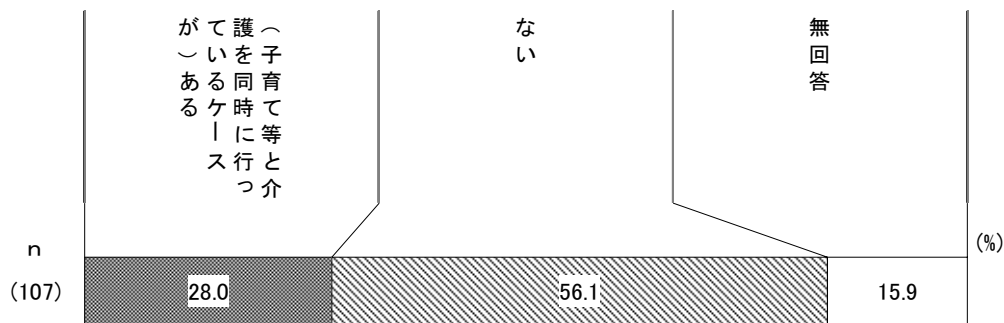
4. 「協力体制の整備」

- 病院のスタッフ1人ひとりが、他施設や地域と連携する意識やそもそもの教育が必要。「治療すればそれでよし」となっている傾向では、つながらないし、つながれない。

8. ダブルケア

問27 ダブルケアの有無

利用者家族のダブルケアの有無では、「ない」が56.1%、「(子育て等と介護を同時に行っているケースが) ある」が28.0%となっています。



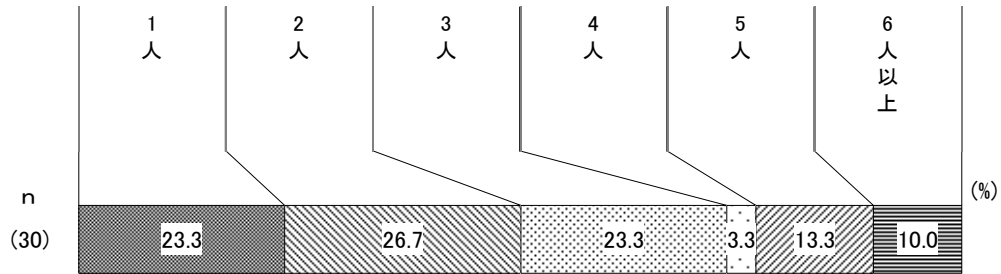
主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護は、「ない」がそれぞれ50.0%、80.0%、訪問看護は、「(子育て等と介護を同時に行っているケースが) ある」が47.4%で高くなっています。

【ダブルケアの有無/主とするサービス別】

		n	(子育て等と介護を同時に行っているケースが) ある (%)	ない (%)	無回答 (%)
全体		107	28.0	56.1	15.9
主とするサービス別	居宅介護支援	16	31.3	50.0	18.8
	訪問（入浴）介護	20	20.0	80.0	-
	訪問看護	19	47.4	36.8	15.8
	居宅療養管理指導	1	-	100.0	-
	通所介護	10	40.0	50.0	10.0
	短期入所生活介護	1	-	100.0	-
	特定施設入居者生活介護	2	50.0	50.0	-
	福祉用具貸与	2	-	100.0	-
	介護老人福祉施設	4	-	25.0	75.0
	介護老人保健施設	2	-	100.0	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	100.0	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	100.0
	認知症対応型通所介護	3	-	66.7	33.3
	(看護)小規模多機能型居宅介護	4	50.0	50.0	-
	認知症対応型共同生活介護	4	25.0	50.0	25.0
	地域密着型介護老人福祉施設	2	50.0	-	50.0
	地域密着型通所介護	6	16.7	83.3	-
	介護予防支援	1	100.0	-	-
	介護予防訪問看護	1	-	100.0	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	100.0
通所型サービス	1	100.0	-	-	

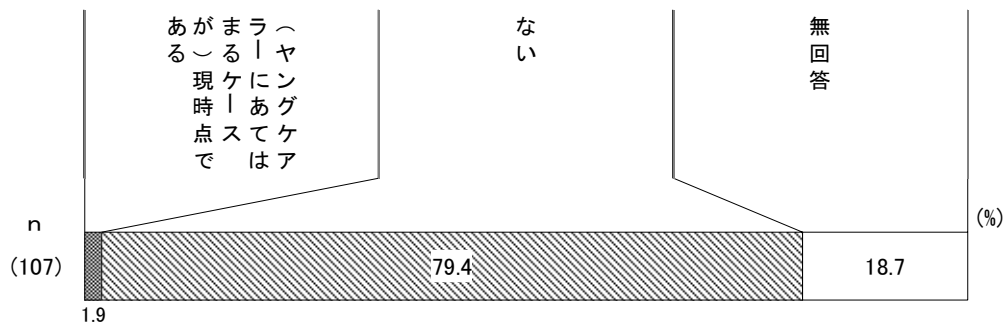
問27-1 ダブルケアの把握件数

ダブルケアの人数では、「2人」が26.7%で最も高く、以下、「1人」が23.3%、「3人」が23.3%、「5人」が13.3%となっています。



問28 ヤングケアラーの有無

区内介護サービス事業所において、利用者家族のヤングケアラーの有無を聞いたところ、「ある」が1.9%（2事業所）、「ない」が79.4%（85事業所）となっています。



利用者家族のヤングケアラーの有無について、「ある」と答えた事業所を主とするサービス別にみると、訪問（入浴）介護（1事業所）、介護予防支援（1事業所）となっています。

【ヤングケアラーの有無／主とするサービス別】

		n	(ヤング ケアラー にあては まるケー スが) 現 時点であ る	ない	(%) 無回答
全体		107	1.9	79.4	18.7
主 と す る サ ー ビ ス 別	居宅介護支援	16	-	75.0	25.0
	訪問（入浴）介護	20	5.0	90.0	5.0
	訪問看護	19	-	73.7	26.3
	居宅療養管理指導	1	-	100.0	-
	通所介護	10	-	100.0	-
	短期入所生活介護	1	-	100.0	-
	特定施設入居者生活 介護	2	-	100.0	-
	福祉用具貸与	2	-	100.0	-
	介護老人福祉施設	4	-	25.0	75.0
	介護老人保健施設	2	-	100.0	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	100.0	-
	定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	1	-	-	100.0
	認知症対応型通所介 護	3	-	66.7	33.3
	（看護）小規模多機 能型居宅介護	4	-	100.0	-
	認知症対応型共同生 活介護	4	-	75.0	25.0
	地域密着型介護老人 福祉施設	2	-	-	100.0
	地域密着型通所介護	6	-	100.0	-
	介護予防支援	1	100.0	-	-
	介護予防訪問看護	1	-	100.0	-
	介護予防認知症対応 型共同生活介護	1	-	100.0	-
通所型サービス	1	-	100.0	-	

問28-1 ヤングケアラーの把握件数

ヤングケアラーのケースを把握している2事業所について、その把握件数をみると、それぞれ「1件」、「3件」となっています。
 ケース内容をきいたところ、4件とも16~18歳（高校生世代）の孫がケアをしているケースとなっています。

【ヤングケアラーの件数】

		(%)					
	n	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
全体	2	50.0	-	50.0	-	-	-

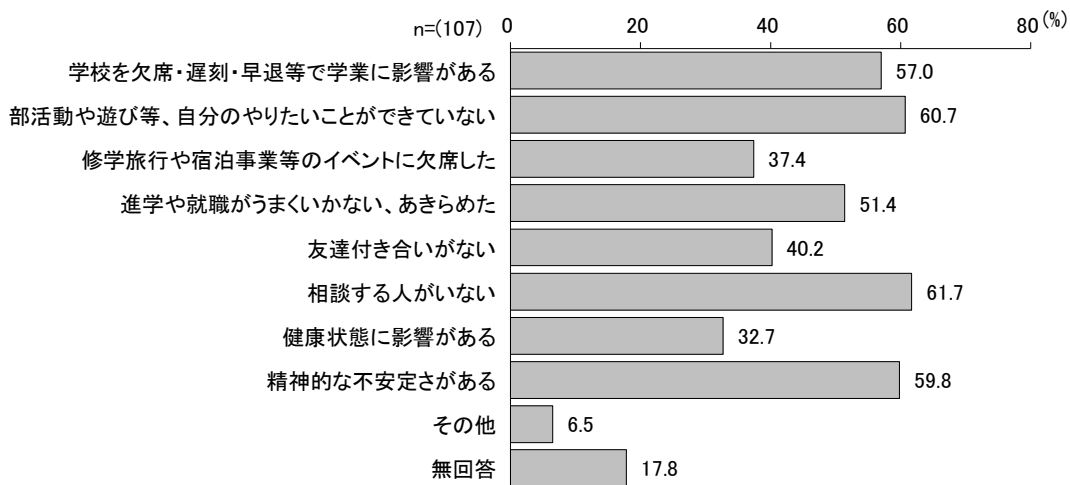
【ケース内容】

		(件)			
		利用者との続柄			
		子	孫	ひ孫	その他
年齢	12歳未満	-	-	-	-
	12~15歳	-	-	-	-
	16~18歳未満	-	4	-	-
	無回答	-	-	-	-

問29 若年者による介護により生じている問題

ヤングケアラーが介護を行うことにより生じている問題では、「相談する人がいない」が61.7%で最も高く、以下、「部活動や遊び等、自分のやりたいことができていない」が60.7%、「精神的な不安定さがある」が59.8%、「学校を欠席・遅刻・早退等で学業に影響がある」が57.0%となっています。

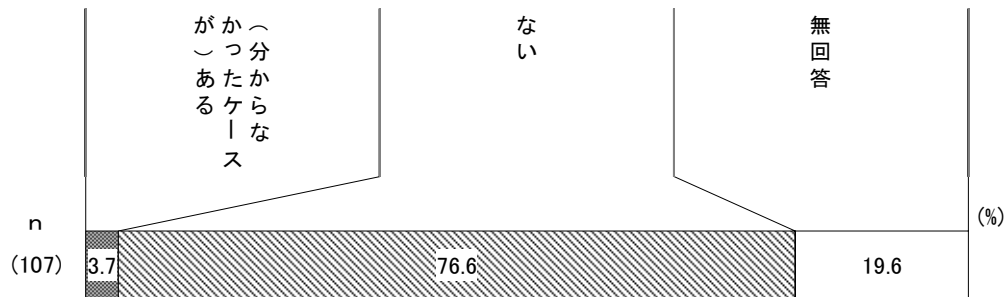
(複数回答)



9. 相談対応

問30 相談窓口や支援機関が分からなかったケースの有無

相談された際に相談窓口や支援機関つなぎ先が分からなかったケースでは、「ない」が76.6%、「(分からなかったケースが) ある」が3.7%となっています。



問30-1 ケースの内容（記述）

相談でつなぎ先が分からなかったケースの内容に関して、4人から回答がありました。

【主な回答内容】

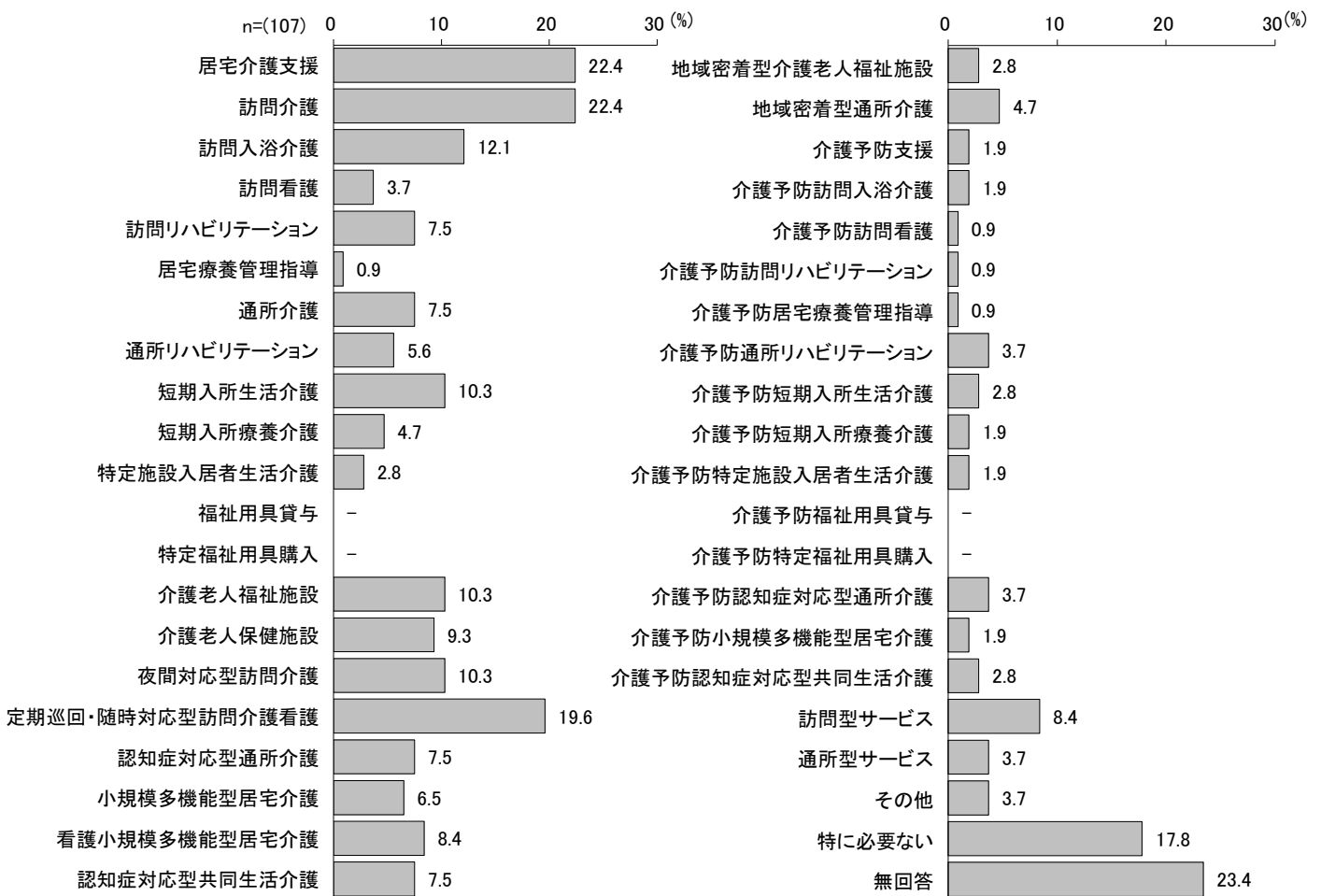
- 困難なケースは必ずたらい回しになり、ステーションが背負うことになる。実際どこも助けてくれません。
- 難病の方の吸引器の給付の手続きをするのが予防対策課か障害福祉課、どちらがするのか、なかなかわからなかった。

10. 事業展開等

問31 文京区内に不足していると思うサービス

区内において、不足していると思うサービスでは、「居宅介護支援」と「訪問介護」が22.4%で最も高く、以下、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が19.6%、「訪問入浴介護」が12.1%となっています。一方、「特に必要ない」は17.8%となっています。

(複数回答)



第7章 介護サービス事業者調査

主とするサービス別でみると、居宅介護支援は、「居宅介護支援」、「訪問介護」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が43.8%、訪問（入浴）介護は、「特に必要ない」が35.0%、訪問看護は、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が26.3%で最も高くなっています。

従業員過不足状況別では、適当としている事業所は、「特に必要ない」が23.8%となっています。

【文京区内に不足していると思うサービス①／主とするサービス別、従業員過不足状況別】

		(%)										
		n	居宅介護支援	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護
全体		107	22.4	22.4	12.1	3.7	7.5	0.9	7.5	5.6	10.3	4.7
主とするサービス別	居宅介護支援	16	43.8	43.8	12.5	-	12.5	-	12.5	12.5	18.8	6.3
	訪問（入浴）介護	20	30.0	30.0	10.0	10.0	-	-	5.0	5.0	10.0	5.0
	訪問看護	19	10.5	5.3	10.5	-	5.3	-	-	5.3	-	5.3
	通所介護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期入所生活介護	10	30.0	30.0	10.0	-	10.0	-	20.0	-	20.0	10.0
	福祉用具貸与	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	認知症対応型通所介護	4	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-
	（看護）小規模多機能型居宅介護	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	3	66.7	66.7	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
	地域密着型通所介護	3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-
	介護予防支援	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	4	-	-	25.0	-	50.0	-	25.0	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	6	-	-	-	16.7	16.7	-	-	-	-	-	
従業員過不足状況別	大いに不足	14	28.6	21.4	14.3	-	7.1	-	-	-	-	7.1
	不足	15	53.3	46.7	33.3	-	13.3	-	6.7	-	13.3	-
	やや不足	29	20.7	24.1	17.2	13.8	10.3	3.4	20.7	17.2	17.2	6.9
	適当	21	9.5	14.3	-	-	9.5	-	-	-	19.0	9.5
	過剰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【文京区内に不足していると思うサービス②／主とするサービス別、従業員過不足状況別】

		(%)										
		特定施設 入居者生 活介護	福祉用具 貸与	特定福祉 用具購入	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	夜間対応 型訪問介 護	定期巡 回・随時 対応型訪 問介護看 護	認知症対 応型通所 介護	小規模多 機能型居 宅介護	看護小規 模多機能 型居宅介 護	認知症対 応型共同 生活介護
全 体		2.8	-	-	10.3	9.3	10.3	19.6	7.5	6.5	8.4	7.5
主とするサービス別	居宅介護支援	6.3	-	-	18.8	12.5	6.3	43.8	12.5	12.5	6.3	6.3
	訪問（入浴）介護	5.0	-	-	5.0	15.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	5.0
	訪問看護	-	-	-	10.5	10.5	15.8	26.3	-	5.3	21.1	10.5
	通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期入所生活介護	-	-	-	10.0	-	20.0	20.0	10.0	-	-	-
	福祉用具貸与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	認知症対応型通所介護	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-
	（看護）小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-
	介護予防支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-	50.0	
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員過不足状況別	大いに不足	-	-	-	14.3	7.1	7.1	28.6	7.1	7.1	7.1	-
	不足	-	-	-	6.7	13.3	20.0	40.0	6.7	-	13.3	13.3
	やや不足	6.9	-	-	10.3	13.8	10.3	13.8	10.3	10.3	10.3	13.8
	適当	-	-	-	19.0	14.3	4.8	14.3	14.3	4.8	14.3	9.5
	過剰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		地域密着 型介護老 人福祉施 設	地域密着 型通所介 護	介護予防 支援	介護予防 訪問入浴 介護	介護予防 訪問看護	介護予防 訪問リハ ビリテー ション	介護予防 居宅療養 管理指導	介護予防 通所リハ ビリテー ション	介護予防 短期入所 生活介護	介護予防 短期入所 療養介護	介護予防 特定施設 入居者生 活介護
全 体		2.8	4.7	1.9	1.9	0.9	0.9	0.9	3.7	2.8	1.9	1.9
主とするサービス別	居宅介護支援	-	6.3	-	6.3	-	-	-	6.3	6.3	-	-
	訪問（入浴）介護	5.0	5.0	5.0	-	-	-	-	5.0	5.0	5.0	5.0
	訪問看護	5.3	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期入所生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	福祉用具貸与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	認知症対応型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	（看護）小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護予防支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員過不足状況別	大いに不足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不足	6.7	6.7	-	6.7	-	-	-	6.7	6.7	-	-
	やや不足	6.9	13.8	6.9	3.4	3.4	3.4	3.4	10.3	6.9	6.9	6.9
	適当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	過剰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第7章 介護サービス事業者調査

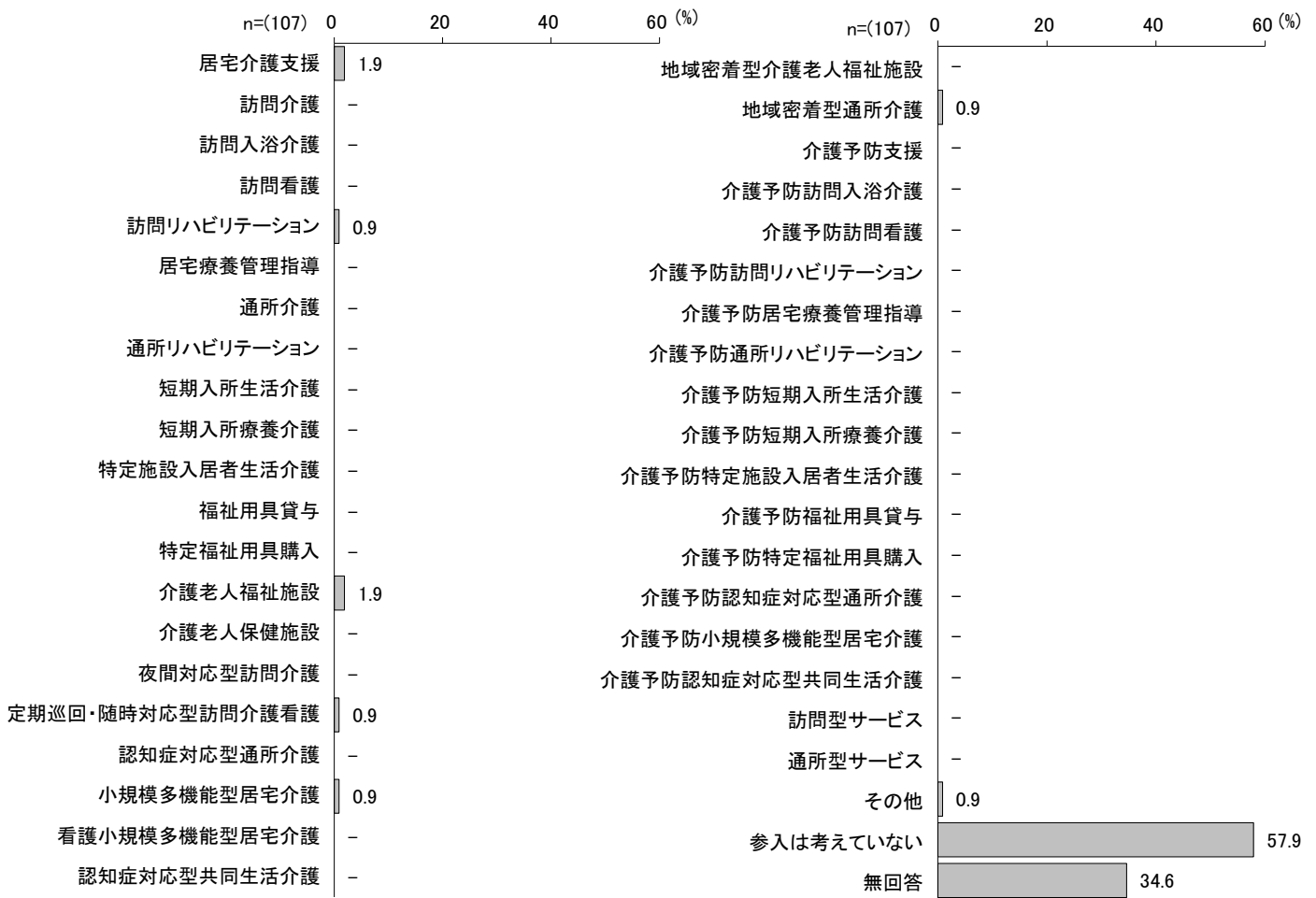
【文京区内に不足していると思うサービス③／主とするサービス別、従業員過不足状況別】

		(%)									
		介護予防 福祉用具 貸与	介護予防 特定福祉 用具購入	介護予防 認知症対 応型通所 介護	介護予防 小規模多 機能型居 宅介護	介護予防 認知症対 応型共同 生活介護	訪問型 サービス	通所型 サービス	その他	特に必要 ない	無回答
全	体	-	-	3.7	1.9	2.8	8.4	3.7	3.7	17.8	23.4
主 と す る サ ー ビ ス 別	居宅介護支援	-	-	6.3	-	6.3	12.5	6.3	6.3	6.3	-
	訪問（入浴）介護	-	-	5.0	5.0	5.0	10.0	-	-	35.0	-
	訪問看護	-	-	-	-	-	-	5.3	15.8	5.3	26.3
	通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	短期入所生活介護	-	-	-	-	-	10.0	-	-	10.0	20.0
	福祉用具貸与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
	夜間対応型訪問介護	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-
	認知症対応型通所介護	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	75.0
	（看護）小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	地域密着型介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3
	地域密着型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	介護予防支援	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	介護予防訪問看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
通所型サービス	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	33.3	50.0
従業員過不足状況別	大いに不足	-	-	-	-	-	14.3	-	14.3	14.3	14.3
	不足	-	-	6.7	-	6.7	13.3	6.7	-	20.0	-
	やや不足	-	-	10.3	6.9	6.9	13.8	6.9	3.4	24.1	17.2
	適当	-	-	-	-	-	4.8	-	4.8	23.8	14.3
	過剰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問32 今後参入を考えているサービス

今後参入を考えている介護保険サービスでは、「参入は考えていない」が57.9%を占めています。一方、具体的な選択肢の中では、「居宅介護支援」と「介護老人福祉施設」が1.9%で、「訪問リハビリテーション」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「小規模多機能型居宅介護」、「地域密着型通所介護」が0.9%となっています。

(複数回答)



第7章 介護サービス事業者調査

主とするサービス別でみると、居宅介護支援、訪問（入浴）介護、訪問看護いずれも、「参入は考えていない」がそれぞれ68.8%、75.0%、68.4%で最も高くなっています。

【今後参入を考えているサービス①/主とするサービス別】

(%)

	n	居宅介護支援	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護
全体	107	1.9	-	-	-	0.9	-	-	-	-	-
主とするサービス別	居宅介護支援	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問（入浴）介護	20	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	19	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期入所生活介護	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	福祉用具貸与	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	（看護）小規模多機能型居宅介護	3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護予防支援	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具購入	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	夜間対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護
全体	-	-	-	1.9	-	-	0.9	-	0.9	-	-
主とするサービス別	居宅介護支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問（入浴）介護	-	-	-	-	-	-	-	5.0	-	-
	訪問看護	-	-	-	-	-	5.3	-	-	-	-
	通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期入所生活介護	-	-	-	10.0	-	-	-	-	-	-
	福祉用具貸与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	（看護）小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護予防支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【今後参入を考えているサービス②／主とするサービス別】

(%)

	地域密着型介護老人福祉施設	地域密着型通所介護	介護予防支援	介護予防訪問入浴介護	介護予防訪問看護	介護予防訪問リハビリテーション	介護予防居宅療養管理指導	介護予防通所リハビリテーション	介護予防短期入所生活介護	介護予防短期入所療養介護	介護予防特定施設入居者生活介護
全体	-	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主とするサービス別	居宅介護支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問（入浴）介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期入所生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	福祉用具貸与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	（看護）小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護予防支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通所型サービス	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	

	介護予防福祉用具貸与	介護予防特定福祉用具購入	介護予防認知症対応型通所介護	介護予防小規模多機能型居宅介護	介護予防認知症対応型共同生活介護	訪問型サービス	通所型サービス	その他	参入は考えていない	無回答
全体	-	-	-	-	-	-	-	0.9	57.9	34.6
主とするサービス別	居宅介護支援	-	-	-	-	-	-	6.3	68.8	25.0
	訪問（入浴）介護	-	-	-	-	-	-	-	75.0	15.0
	訪問看護	-	-	-	-	-	-	-	68.4	21.1
	通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	短期入所生活介護	-	-	-	-	-	-	-	30.0	60.0
	福祉用具貸与	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	認知症対応型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0
	（看護）小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3
	認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	地域密着型介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
	地域密着型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3
	介護予防支援	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
介護予防訪問看護	-	-	-	-	-	-	-	75.0	25.0	
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
通所型サービス	-	-	-	-	-	-	-	66.7	16.7	

問33 区に期待する支援（記述）

介護保険制度について区からの支援に関して、15人から回答がありました。

【主な回答内容】

- 文京区のデイサービスはエリアがあるため、自宅がそのデイに近くともエリア外と言われたり、入浴希望でも一杯で入れない事が多い。リハビリができ、入浴があるデイが少ない。ショートステイは緊急時は入れない。他区を使用するが、送迎がない所もあり不便です。
- 昨今のコロナ禍において、家族が罹患し、認知症の高齢者が一人で家に残されたり、独居高齢者が罹患した場合、なかなかサービスが手配できない場合が多い。介護者の安全第一ではあるが、区独自の施設ができないものか。今後も又、この様な事が起こり得ると思う。災害等でも同じく、安心できるスペースを確保して頂けると有難いと思います。
- おむつの支給について、軽度（介護1等）の方からの申請を可能にして欲しい。24時間365日介護相談ができる行政の窓口を設置して欲しい。高齢、介護、障害、生活保護、住宅、年金、医療保険…など、異なる区の窓口が互いに連携して区民（高齢者等）の困り事に対し、一緒に解決の方法を考えて欲しい。地域包括支援センターの取り組みや方針を区内で統一して欲しい。法改正や区の取り組みの変更等、早めにプリントやリーフレットを作成し、ケアマネジャーが説明をしやすくして欲しい。今回のアンケートについて居宅介護支援と他介護職を分けて実施した方が良かったのではないかな？
- 以前はネットの会の様にケアマネジャーの集まりがあり、研修や情報交換ができ有益であった。しかし有志に頼るものであったため終了となった。ケアマネジャーの協議会の設立に支援が欲しい。また他区ではサービス提供責任者の集まりがあるので、文京区でもサービス提供責任者の協議会の様なものがあれば良い。